

一 前方連関を阻害する市場の歪み

さらに、糸、織物などの素材、特に上質の素材が下流に供給されにくい、従って前方連関が阻害されるという構造的問題も存在する。これは政策によってもたらされた市場の歪みともいえるものである。すなわち、好調な輸出需要の中での輸出へのインセンティブ、国内販売に伴う財政的デメリットなどから、紡績部門は綿糸の国内供給に積極的でない。織布部門も同様である。

一 整合的発展の起動力

輸出 garments 産業の拡大は、繊維産業の総体的発展の起動力となり得るのみならず、いずれ紡績・織布産業の景気を支える存在ともなる。パキスタンの紡績・織布産業は、目下のところ好調な海外需要に支えられて爆発的な投資ブームの最中にある。が、現在輸出されている20番手糸を中心とした製品カテゴリーの競争力が低下し、その時まで高規格製品の輸出へと輸出構造を転換させる準備が整っていなかったとしたらどうなるか。その時に、国内にその生産力を吸収する部門が存在しないとしたら、どうなるか。輸出 garments 部門の拡大は、紡績部門にとっての需要の確保にもつながる道である。

一 急がれる上流の高度化

一国の繊維産業の歴史は、生成と衰退の歴史であった。衰退に際して採られた生き残り策は、いずれの国においてもまず近代化・合理化であり、次には高度化、そして差別化であった。パキスタンの紡績産業、織布産業は、近代化・合理化の必要に迫られている。

次に必要とされるのは高度化への対応である。現在の製品カテゴリーの競争力が低下した時には、より高規格の製品カテゴリーへの転換を迫られることになる。紡績・織布部門の高度化は、急務といわねばならない。

一 織布部門に対する保護政策の見直し

パキスタンの織布産業は、40年を越える歴史を有し、紡績部門と同様、もはや輸入代替期から輸出指向期への移行を完了したといえる。しかるに、一方では織布を輸出しつつ、対外的には輸入を制限するという保護政策が据え置かれている。国際市場においてすでに一定の競争力を備えた織物のいっそうの品質改善は、輸入品との競争という積極的な政策を通じて行われるべきである。織物の輸入は原則自由とし、関税による保護も見直されるべきである。しかし、織物の輸入自由化は、一定の準備期間を置いた後に行われるべきであって、急激な自由化は避けるべきである。関税の引下げも、一定の準備期間の後に、段

階的に行われるのがよい。

一 織物の輸入自由化と合繊産業

織物の輸入自由化や関税率引下げが成長途上にある合成繊維産業に与える影響についても、同様に考えられるべきである。現実には輸入品との競合があるにも拘らず、合繊産業への投資は、外資による投資を含め、緩慢ながら拡大基調を辿っている。ポリエステル長繊維の国内生産は、過去10年間に23倍に拡大しており、輸入代替率も61.3%にまで上昇した。織物の自由化までに5年間程度の準備期間を置き、かつ、関税の引下げについても5年の準備期間が過ぎた後に段階的に実施することとすれば、その間に、合繊産業はその体質を強化するための十分な時間を持つことができよう。

また、現時点においては綿産業を優先するのか、合成繊維産業を優先するのかの問題と捉えることもできる。

一 素材輸入の自由化

ガーマント産業の国際競争力強化のために緊急に必要とされる政策的措置は、輸出向けガーマントの製造に必要とされる主素材（織物、ニット生地）、副素材を入手する上の阻害要因を除去すること、すなわち現在、輸入規制の対象とされている織物、副素材の輸入を、5年間程度の予告期間を経た後に、自由化することである。

一 関税率の段階的引き下げ

織物、副素材の関税による保護措置も問題である。関税免除のための各種政策措置はいくつか存在するものの、それら政策措置それ自体が多くの問題を含むものである。いっそ関税率を低率なものに引き下げ、関税免除のための面倒かつ複雑な手続きからガーマント企業を開放し、制度管理のためのコストを低減するほうが、経済的・社会的便益は増大する。ビジネスの効率、ひいては競争力を阻害するような要因は取り除かれるべきである。

当面は現存のいくつかのスキームの統合、条件的緩和、手続きの簡素化で対処することとし、5年後の輸入自由化後は、段階的な関税引き下げで代替されるべきである。

一 素材の一括輸入の必要性

素材輸入のロットスケールが小さいことが、輸入コストを割高なものにしている。素材

輸入のためのRMRスキーム、関税免除のための保税加工スキームが、工場毎、受注単位毎の申請を前提としている点を抜本的に改善する必要がある。個々のユーザーに代わって一括輸入し、リピートオーダーの確実な定番品素材についてはストックも持つような、そうした民間流通企業を育成する必要がある。素材調達をそうしたコンバーターの機能を持つ専門企業に依存できれば、ガーメントメーカーは素材調達コストを低減できるだけでなく、素材調達のための時間、オーバーヘッドコストを大幅に節減できることになる。

一 輸入素材への依存

国産素材（織物）を使用して国際競争力のある製品（ガーメント）を生産できることが、要素比較優位を活かし、より大きな付加価値を生み出す上で重要である。しかし、国産素材の品質に問題がある現状においては、その使用を強制することによってガーメント製品の国際競争力を弱めるような政策は採るべきでない。当面は、輸入素材に依存することによって品質面の競争力を確保することこそ重要である。競争力がない限りは、海外バイヤーからの委託加工注文を受注することは困難だからである。

一 国内ガーメント市場の創出

現在、ガーメントの輸入は禁止され、かつ高関税によって保護されている。しかし、輸出指向型産業として生成したガーメント産業は、いずれにせよ海外において競争にさらされている。そもそも、輸出指向型産業の育成に輸入代替産業育成型の保護政策を適用することは適切とはいえない。国内市場を基盤としていないガーメント産業に対する輸入による被害を云々することはあまり意味がない。それよりもパキスタンにおける現在の衣生活へのインパクトを重視すべきである。

一 国産機械の使用奨励について

インドの繊維工業は、アジア諸国のなかでは最も長い歴史を有する。しかし、70年代、80年代を通じてインドの繊維製品輸出の伸びは、アジアNIES、ASEAN諸国のそれに比較してかなりの低水準にあった。輸出不振の主な理由のひとつは、手厚い政策的保護を受けた資本集約産業からコスト高と品質不良が持ち込まれてきたことである。インドの犯してきた過ちを繰り返すべきではない。そのインドも、最近では生産財の輸入自由化に踏み切っていることに学ぶべきであろう。

一 「造る」能力の重要性

OEM型生産、すなわち委託加工生産に対応するには、とりあえずバイヤーの要求する製品仕様、品質、価格を満たせるだけの技術的能力を備えていることが、最も重要な条件である。象徴的にいえば、「造る能力」の体得が必要となる。特に、低価格市場を脱し、普及品市場への進出を図るためには、「より良いものを、より安く造る」能力、さらには「差別化された商品」を開発する能力も要求される。

一 政策的サポート

一方、企業努力を、政府がいかにサポートするかの問題がある。政策的サポートは、電力、用水、交通などの産業インフラ整備を最重点とし、資金調達、人材養成、研究開発、情報収集、環境対策など、企業ベースでの対応が困難な問題に関して提供されるべきである。政策サイドからのサポートは、産業インフラの整備、資金、人材などの分野において渴望されている。政策的サポートは、また、設備近代化、生産性向上、製品の高級化・差別化のための研究開発、情報収集（市場調査、競合国産業調査、技術情報）、販売促進活動等を対象とすることができる。

一 繊維産業担当ユニット

上述のような政策レベルでの対応をタイミング良く立案し、実施していくには、繊維産業を担当する縦割りの行政ユニットの設置が必要である。工業省内にそうした行政ユニットは、目下のところ存在しない。繊維産業の動向を常にウォッチする。統計データを収集・分析する。業界が直面している問題や困難を的確に把握する。問題・困難を解決するための適切な政策措置を、他省庁との政策の調整あるいは他法令との関係の整合を図りながら立案し、法令を起案する。法令の施行、政策実施までのプロセスをフォローし、政策を実施に移していく。政策の浸透の過程をモニターする。さらには政策実施の効果を評価し、政策の手直しを行う。こうした機能を持った政策ユニットの設置について検討すべきである。

一 投資促進のための環境

政策による規制や管理は、最小限に留められるべきである。規制や管理が多ければ多いほど、経済活動の効率は妨げられ、生産性の低下、競争力の低下を招く。のみならず、管理のためのコストも増大し、国家財政を圧迫する。その意味で、貿易、投資、為替、金融の諸分野における最近の一連の規制緩和は、高く評価される。ただし、外資法のための緩和

では、投資者の手数はあまり緩和されないことに留意すべきである。

また、制度的な改革や変更だけで投資の増加を期待できるわけではない。政治的・社会的に不安定は、投資家が最大の経済的リスクとみなすものである。投資家が安心して資源を投入できる政治的・社会的投資環境の醸成こそがより重要な課題である。一般教育機関での基礎教育の充実、産業インフラ整備の重要性については、すでに十分に認識されているとおりである。パキスタンに駐在する外国人にとっての身近な問題、快適な生活環境というものがどういうものかについて、真摯な検討がなされる必要もあろう。

1-3. 輸出 garments 産業育成プラン

(1) なぜ、garments 産業か

繊維産業開発の究極の目標は、産業総体としての整合的かつ輸出指向型発展である。これは、上流から下流に至る各生産加工段階での高付加価値化であり、かつ、国産の高付加価値素材を活かした縫製品への展開である。換言すれば、糸および織物の高付加価値化、輸出の高度化であり、同時に糸・織物から縫製品への輸出製品構造の高度化である。

こうした均衡ある発展を導くものは市場メカニズムに基づいた産業内連関効果であろう。しかし、紡績部門における輸出ブームおよび輸出奨励政策を背景として、上流部門においては技術的改善努力が軽視され、下流の必要とする素材の供給が等閑に付されている。加えて、下流からの需要サイズがまだ小さい上、国内供給の財務的メリットも少ないため、上流が下流の要求を吸い上げる構造にない。こうした市場構造のもとでは、上流から下流への前方連関は十分に機能しない。上流の高度化を促すような市場要因が作用しない状況にあるといえよう。

紡績および織布部門は、現在の輸出路線の拡大を図りつつも、将来あり得べき市場の変化への対応努力を開始すべき時にきている。企業収益が輸出によって好調に推移している現時点においてこそ、品質の改善、生産性の向上、高番手糸の開発など、技術開発投資に取り組むべきである。上流部門の高度化については、主として技術的改善のための政策的サポートが必要とされよう。

もうひとつ、上流部門に高度化を促す要因は下流部門からの要求の遡及である。下流からの品質の良い素材に対する需要が強まれば、かつ、その需要が十分な量的規模を備え、素材輸出以上の利益をもたらすものであれば、素材部門がこれに対応するのは市場メカニズムの帰結するところである。しかし、現状の下流部門、すなわち輸出 garments 産業の

生産規模は小さい。より高品質の素材に対する需要はあるものの、その量的需要規模は外需に比して依然として小さい。輸出 garments 部門の規模拡大および技術的改善が必要である。

繊維産業の均衡ある発展という究極の目標に到達するためには、なによりも上・中流部門の高度化努力およびその政策的支援を必要とする。しかしそうした企業努力、政策努力と並行して、政策的に輸出指向型 garments 産業の拡大を図ること、それによって下流から上流への遡及効果を創出することが、より大きな成果を生み出すものとして優先されなければならない。

(2) garments 産業発展のシナリオ

パキスタンの garments 製品は、目下、製品開発を全面的にバイヤーに依存し、価格競争力のみを武器とした形で、主として欧米の低価格品市場に供給されている。しかし、価格メリットのみに依存した輸出競争力が、後発国の追い上げに伴って、遅かれ早かれ喪失されることは歴史的推移であろう。当面は、現状のマーケティングを継続・強化する必要があるが、中期的には低価格品市場からの脱出、普及品セグメントへの浸透というマーケティング戦略が必要とされる。こうした現状から、garments 産業振興のターゲットは「欧米市場における普及品市場への参入およびシェア拡大」に置かれるのが現実的である。

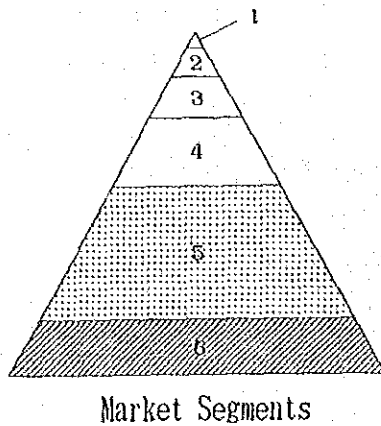
そのための戦略としては、「国際委託加工貿易の取引慣行を活用する」のが、最も実際的かつ効果的である。バイヤーあるいは市場の要求する製品要件を満たす技術力、価格的要求を満たすための生産性のみが、そこでは最重要課題となる。ただ、普及品市場への参入には製品の差別化戦略が有効であり、そのためには自己開発商品をバイヤーにオフターできる能力を持つことが理想である。また、生産提携および販売提携は、バイヤーからの技術移転の機会を提供する。

(2-1) garments 産業振興のターゲット

一 市場区分(Market segmentation)

企業ベースでは、よりミクロの市場細分化(Market segmentation)に基づいてマーケティング戦略を立案する必要がある。しかし、garments 産業全体のマクロのマーケティング戦略を考える上では、下に示したような大まかな市場区分概念に基づいた検討を行えば十分であろう。

[市場区分概念図]



- 1: Haute Couture
- 2: Designer's Brand Market
(Boutiques in first-class hotels)
- 3: Designer's Pret-a-Porter
(High-class speciality shops)
- 4: Ready-made Garment
(Department stores)
- 5: Mass-production Market
(Mass retail chain stores)
- 6: Lower-end Market
(Discount chain stores, Road-side shops)

－ 振興のターゲット

パキスタンのガーメント産業は、当面、この市場セグメントへの進出およびシェア拡大を目指すべきである。ガーメント産業振興のターゲットは、「欧米市場における普及品市場への浸透およびシェア拡大」に置かれるべきである。(図VI-1-2)

MFAに基づく数量規制という制約の中で輸出を拡大するには、金額的な拡大を図らねばならない。その必要性からしても、製品の高付加価値化、上級市場セグメントへの移行を図る必要がある。

(2-2) 戦略

－ 基本戦略

生産面では、海外バイヤーのアウトソーシング政策 (Outsourcing policy) とのタイアップ、すなわちOEM型生産の拡大 (Expansion of OEM-type production)、バイヤーの要請、すなわち海外市場ニーズに対応できる技術力の体得、生産性の向上とともに、製品の高級化・差別化によってバイヤーを魅き付ける必要がある。

また、マーケティング面では、市場および販売チャネルの多角化、情報収集活動の強化、販促活動の強化などの戦略を追求する必要がある。

－ パキスタン・ガーメント産業の立場

ASEAN諸国、中国のガーメント産業を追い上げる立場にあるのが、バングラデシュ、

スリランカ、パキスタンなどのガーメント産業であろう。

パキスタンのガーメント産業は、第一に、現在の米国市場、E C市場との直接のリンクを大切にし、そこでの市場拡大を目指さねばならない。M F A規制が存在する間は、ガーメント輸出を拡大することによって金額的な輸出増加を図らねばならない。同時に、外国企業との製造・販売提携によって技術の吸収を図り、品質の向上を通じてクォータの拡大に努力することも重要である。外国企業との提携については、欧米企業のみを対象とせず、香港、台湾、韓国、さらにはA S E A N諸国の欧米向け輸出企業との提携をも積極的に進めるべきである。

パキスタンは、E C、米国の低価格品市場でのシェア拡大を図りつつ、製品差別化による普及品市場への参入に当面の目標を置くべきであり、また、日本の低価格品市場への新規参入にも努力すべきであろう。カリブ海諸国、地中海諸国、他の南西アジア諸国と競合しつつ、A S E A N製品の市場に参入する形で欧米市場の拡大、日本市場への進出を図るべき立場にあるのが、パキスタンのガーメント産業である。

これまで象徴的にいわれていることは、「高級品」はイタリア、「中級品」は香港、「普及品」は韓国、台湾という棲み分けである。今後とも、こうした国際分業はさらに加速されよう。その国際分業体制のなかにパキスタンのガーメント産業がどうビルトインされていくかが問題である。

第2章 勸 告

企業、政策、公的機関の各レベルで採るべき問題点への対応策を以下に提示する。現状の問題点と対応策を「表VI-2-1」に総括的にまとめた。また、「表VI-2-2」には、対応策のうち、特に重要なプロジェクトの概要を示した。

企業レベルでの対応は、主として技術的改善策であり、各企業ベースでの改善努力が求められるものである。また、個々の企業による対応が困難な問題については、業界が一丸となって対応すべき問題も含まれる。技術移転に関しては、先進諸国の提供する民間ベース技術協力スキームを活用することによって外国技術者の派遣を求め、その指導を受ける方法もあることを示唆している。

政策レベルでの対応は、現行政策体系をレビューした上で、繊維産業の総体的・整合的発展を実現するための政策課題を提示している。「第1章 結論」において、繊維産業の整合的発展に行き着くための起動力を輸出指向型ガーメント部門の拡大・発展に求めるとした。従って、当面の政策目標を輸出ガーメント部門の育成に置き、そのために必要と思われるいくつかの政策修正を提言した。それらの提言は、単にガーメント部門にのみ関わる政策にとどまらず、ガーメント部門へ素材を供給する織布部門、サポーティング部門としての染色・仕上げ部門、さらには上流の紡績部門、原料（原綿）部門に関わるものにまで及ぶ。

また、政策レベルの対応については、繊維産業の現状を常にウォッチしつつ、実情に応じた適切な政策を立案し、他省庁との政策の整合・調整を図りながら、政策を実行していく機能を持った行政ユニットの必要性についても触れている。その他、投資環境、規格標準化、人材育成、環境対策についても若干の考察を行った。

公的機関の活動・機能については、最重要課題とみられる人材育成、技術訓練の面で不十分と思われる部分の補強・拡充策を提言している。これはひとえに、現在の繊維産業が上流から下流に至るまで全体として低レベルの技術水準にとどまっており、これがパキスタン繊維産業の持続的発展にとって最大の阻害要因となり得るとみられるが故である。経営者の意識ないし経営ポリシーの問題を別にすれば、その主たる要因は中間管理技術者の技術レベルの低さおよび量的な不足にある。こうした事実を鑑み、人材育成、技術訓練あるいは技術指導の面で、さまざまな施策が早急に講じられねばならない。

業界団体にとっては、業界の組織化をさらに推進し、技術の向上、人材育成、経営の近代化・合理化、規格標準化などの問題に取り組む必要がある。

第 I 部

経済的背景と工業化政策

第 I 部 経済的背景と工業化政策

第 1 章 マクロ経済動向

1-1. 国民所得

1981/82年度から89/90年度までのパキスタンの実質経済成長率は、年率平均6%強を達成し、発展途上国の平均成長率である3.8%を大きく上回り、順調に発展してきた。しかし、同期間中には、天候不順、洪水による被害を受けた年もあり、特に農産物生産が低下した結果、成長率が低下した年も見受けられる。このことは、パキスタンの産業構造が農業に依存する度合いが強いことを示している。

国民所得を支出面からみると年率で一般政府支出が10%弱、輸出が同7.0%程度の伸びを示し、総固定資本形成、個人消費も5%以上の伸びを示し、堅調に推移している。総じて、個人消費意欲の高まりと輸出産業への転換が設備投資意欲を創出し、かつ政府消費の伸びが支えることによって比較的良好な成長を維持してきたといえよう。

一方、パキスタン政府発行の「Economic Survey 1990-91」によれば、国民所得を生産面からみると農業部門が、実質GNPに占める比率は年々、低下しているものの依然として最大の生産部門であり、農業依存の高さが指摘できる。同部門は、80/81年度には、GNPの28%を占めていたが、90/91年度には、25%となっており、わずかに3%ポイントその比重を低下させた。農業に次ぐ部門は鉱工業であり、GNPに占める比率は、80年度の14.2%から90/91年度の17.6%へと3.4%ポイント上昇している。これは、緩慢ながらも、農業から鉱工業への構造転換が進んでいることを示している。鉱工業部門の成長率をみると81/82年度から90/91年度の年率平均で7.7%に達し、農業部門の同成長率である5.4%を上回った。

電力・ガス部門については、鉱工業部門の高い伸びと生活水準の改善などに支えられて過去10年間において、全ての部門のなかで最も高い年率平均成長率である9.8%を記録した。建設部門は、同期間において年平均成長率は4.7%にとどまり、実質GNPの平均成長率を下回るものとなった。パキスタン国内における建設需要は、公共部門、民間部門の双方において高いものの資金不足により低迷を続けている。

サービス部門については、GNPに占める構成比が80/81年度の42.7%から90/91年度

の47.3%へと4.6%ポイントの上昇を示した。成長率では、過去10年間、実質GNPの平均成長率を上回る6.5%の成長率を示した。特に卸売・小売分野の成長率は、年率7%の成長率を示し、堅調に伸びている個人消費、強い消費マインドを反映している。

以上を全体としてみると第一次産業から、第二次産業、第三次産業への転換が、徐々に遅々とではあるが進んでいることが判明する。

次に国民勘定における貯蓄と投資の関係をみってみる。GNPは、81/82年度の3,495億ルピーから90/91年度には10,489億ルピーへと、約3倍に増加した。これに対して同期間において総投資額(Gross Total Investment)は、624億ルピーから1,865億ルピーへと同様に約3倍に増加した。GNPに対する総投資額の比率は、過去10年間16%から18%で推移している。

一方、同じく過去10年間において国民貯蓄(National Savings)の対GNP比率は、ほぼ13%前後で推移している。90/91年度においては、国民貯蓄は1,448億ルピーで総投資額1,865億ルピーの77.6%をカバーしているが、残りの22.4%にあたる417億ルピーは移転収支(Net External Resource Inflow)で補っている。貯蓄と投資のギャップは、同年4%となっている。

1-2. 国際収支

パキスタンの国際収支構造の特徴は次のとおりである。まず第一に貿易収支が年間20-25億ドルの大幅な赤字を示している。ただし近年、輸出の伸びが輸入の伸びを上回っているため赤字幅は、わずかずつ縮小している。第二に経常収支をみると貿易外収支のうち海外の出稼ぎ労働者および移民からの送金により大幅な黒字を続けている民間移転収支項目を除き、赤字となっている。経常収支は合計で15-20億ドルの赤字を出しているが若干の改善のきざしがみえる。第三に長期資本収支は、大幅黒字で、経常収支の赤字をかなりの程度カバーしている。第四に総合収支は赤字で赤字幅自体は大きくないが、赤字基調が続いているため、外貨準備は低迷している。ただし、1991年になってからどん底を抜け出し、輸出の好転が寄与して外貨が増加基調を示している。

今後の問題点としては、次のことが指摘できる。まず第一に輸出増加の中心になっているのが、綿糸や米といった加工度の低いものであるため、将来の持続的な伸びをこれら商品に期待することは難しいということである。第二に経常収支の慢性的な赤字は、海外からの援助、借款および投資等によってカバーされているものの、一方で膨張する借款返済額と金利による負担が増加するということである。第三に貴重な黒字項目となっている民間移転収支の大宗を占める、いわゆる海外労働者送金は、82/83年度には当該年度の輸出

額を上回る28億 8,500万ドルを記録し、輸入額のほぼ半分をまかなっていた。しかし、イラン、イラク紛争、湾岸戦争の経過を通じて90/91年度には、18億 4,800万ドルにまで減少した。この海外労働者送金については、湾岸戦争の終結と戦後復興需要によって今後ある程度の回復が見込まれるものの、大幅な伸びは期待できない。

1-3. 対外債務

対外債務残高は、1980年の99億ドルから1990年には、206億ドルに大幅に増加している。デッド・サービス・レシオについては1988年と1989年の両年に渡って、若干の改善傾向をみせたものの1990年にはわずかながら悪化している。

	Total Debt Stocks						
	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
total debt stocks (million US\$)	9,936	13,355	14,896	16,699	16,996	18,309	20,683
ratio to GNP (%)	42.4	43.6	47.7	51.1	45.1	46.3	52.1
debt service ratio (%)	17.9	24.2	25.3	26.7	24.6	23.0	23.7

(Source) World Debt Table, 1991-92

1-4. 財政

パキスタンの財政は、近年、改善の傾向をみせているものの、大幅な赤字基調であり、以前から一貫して歳入が経常歳出を下回るとい状況が続いている。この背景には、徴税基盤の狭さと支出管理の弱さが指摘され、構造改善における重点分野となっている。

財政赤字の推移は下記のとおり。

	Deficit of public finance							
	84/85	85/86	86/87	87/88	88/89	89/90	90/91	91/92
							(推定)	(推定)
ratio to GDP (%)	7.8	8.1	8.2	8.5	7.4	6.7	5.8	5.0
ratio to annual expenditure	31.4	30.9	30.6	31.9	28.2	26.6	23.7	19.4

(Source) Economic Survey, 1990/91

財政赤字のうち30%—40%が対外借入によって、残りが国内借入によってまかなわれている。国内借入のうち銀行借入は少なく、主として公債・債券の発行を通じる銀行以外の借入でまかなっている。国内借入の累積が財政支出の硬直化や物価上昇の要因となっている。

90/91年度の歳出項目のうち最大のものは、国防費(25.8%)で、国防費がわずかながら開発歳出(25.6%)を上回っている。ついで利子支払い(20%)となっている。過去の推移をみると国防費、補助金の比重は概して横ばいである。しかし利子支払いの比重は、着実に上昇している。経常支出の構成をみると、軍事費と利子支払いでその過半が占められ、歳出全体でも4割前後となっており財政硬直化の要因になっている。

財政上の最大問題は、他の発展途上国と同じく、租税構造および徴税システム上の問題があげられる。租税収入の内訳をみると、主たる税収項目は、間接税で直接税の5倍前前後を占めている。90/91年度の場合、歳入全体が1,800億ルピーでこのうち、直接税収入は208億ルピーであり11.5%を占めるにすぎない。これに対して間接税収入は1,210億ルピーであり、歳入全体の約70%を占めている。間接税収入のなかでも関税収入の割合が高く、40%以上を占めている。輸入時に課せられる課徴金およびイクラ・サーチャージも関税とみなす場合は、さらにその比率は高まる。このため税収の規模は、輸入規模とその税率水準によって大きく左右され、租税収入の硬直化をもたらしている。

1-5. 物 価

1980年代の年平均上昇率は、消費者物価が6.6%、卸売物価は7.1%となって比較的落ち着いた状況を示していた。しかし90/91年度には、1990年12月の石油製品価格の大幅引き上げおよび為替の切り下げによる輸入物価の上昇、1991年4月の各種公共料金の12%~17.7%におよぶ引き上げなどの要因があり、消費者物価上昇率は、12.3%となり、卸売り物価上昇率も11.7%と高騰した。財政赤字は今後とも続くと思われるので、インフレ圧力は、依然として存在する。消費者物価、卸売物価の上昇率の推移は、次のとおりである。

Trend of prices

	82/83	83/84	84/85	85/86	86/87	87/88	88/89	89/90	90/91
increase of consumer price (%)	4.7	7.3	5.7	4.4	3.6	6.3	10.4	6.0	12.7
increase of whole sale price(%)	5.4	10.0	5.2	4.6	5.0	10.0	9.7	7.3	11.7

(Source) Economic Survey, 1990/91

第2章 国家および地域開発政策

2-1. 5カ年計画

パキスタンの第1次5カ年計画は、1955年、すなわち西パキスタン統一州設置法案が発行し、同時に東ベンガル州が東パキスタンと改称された年に開始された。以後、パキスタンでは、途中で紆余曲折はあったが、現在、実施中の第7次計画まで継続して実施されてきた。1947年の独立間もない混乱と流動の時期から始まって継続して実施されてきたこと自体は、評価されるべきことであろう。

第1次計画から第7次計画の36年間の期間中には、同計画にも影響を与えた様々な事件が発生している。すなわち、インドとの戦争が3回、軍事クーデター数回、東パキスタンのバングラデシュとしての独立、英連邦からの脱退、石油危機2回等々である。第1次、第2次計画には、米国のいわゆるハーバード・グループといわれる学者達が参画している。

各計画は基本的には、資本主義、自由経済を前提に執筆されている。しかし、1971年には計画そのものが無視され、基幹産業、金融業における企業の国有化を中心とする社会主義政策がとられるという一時期もあった。1977年以後、それまでの政策が180度転換され、国有企業の民営化、規制緩和が行われた。以後引き継いだ歴代の政権も民営化、規制緩和路線を踏襲し、現在に至っている。

特に最近における、投資促進を目的とした、一連の為替管理制度の自由化、外国投資に対する規制緩和は、パキスタンの投資環境を向上させるものと期待されている。これは、世界銀行（IBRD）、国際通貨基金（IMF）の勧告内容とも一致するものである。世界銀行はパキスタンに対し、人口政策、自然資源、環境政策面で種々勧告している。財政政策、構造転換政策に関しては、農業、エネルギー、インフラストラクチャー、ソーシャルサービスの是正、および貧困の是正を図るため、具体的には下記を勧告している。

(1) 政府収入の増加策として税収の増加を図り、公共料金の引き上げを図ること。

(2) 赤字幅が1991年においてGDPの5%にまで財政赤字を引き下げる。

弾力的税制、GDPに占める税収比率の拡大、補助金の減額による歳出の引き下げ、経常黒字の引き上げ、開発のための支出の引き上げ、地方政府による歳入増の努力を図ること。

- (3) 輸出促進と、輸入自由化を含む貿易自由化の段階的实施。
- (4) 主要農産物および工業製品市場の規制緩和および工業投資に対して、まだ存続している管理と許認可制の削減による規制緩和を引き続き実行すること。
- (5) 銀行制度の健全化を図り、利子率の合理的決定システムの確立を図ることにより、金融市場を改革する。

2-2. 地域開発政策

地域開発政策については、第6次計画ではじめて予算として取り上げられた。すなわち公共部門の投資は、(1) インフラストラクチャーの整備、特にエネルギー基盤の拡充、(2) 基礎的な社会サービスの提供、(3) 雇用の拡大に加えて国内の低開発地域の開発にも重点が置かれることになり、開発支出の部門別重点政策とは別に、国内の地域間格差是正のための地域別重点政策が導入されていることが注目される。具体的にはパキスタンを構成する4州のうち相対的に低所得州である南西のパロチスタン州と、北の北西辺境州の部族地区が対象とされており、これらの国内低開発地域向けに150億ルピーの特別支出が計上された。

現在では公共投資よりも民間投資の活用重点をおくという考え方のもとに、地方における民間企業の直接投資に対して、各種の優遇措置を与えている。その措置は、未開発な地域ほど、より有利な税制を適用するというものである。その具体的な内容は次のとおりである。

- (1) 1990年12月1日より1995年6月30日の期間にパキスタンの全地域において設立された企業は、3年間のタックス・ホリディを享受できる。
- (2) 指定の後進地域 (rural areas) に設立した企業は、機械類の輸入について、同国産品がない場合は、関税、課徴金、販売税を全額免除される。加えて、1990年12月1日より1995年6月30日の間に同後進地域に設立された企業は、5年間のタックス・ホリディを享受できる。これら地域に輸入される機械の輸入ライセンスフィーも通常の1台当たり6%ではなく、2%の低い率が適用される。
- (3) 下記の後進地域 (backward areas) に設立される企業は、輸入機械について、国産機械がない場合、関税、課徴金、販売税が免除される。加えてこれら地域において1990年12月1日より、1995年6月30日の間に企業が設立された場合は、8年間のタ

ックス・ホリディが与えられる。

- Hub Chowkiを除くバロチスタン州 (Province of Baluchistan)
- 北西辺境州 (NWFP)
- FATA (Federally Administered Tribal Areas)
- 北部地域 (Northern areas)
- アザド・カシミール (Azad Kashmir)
- パンジャブ州のDivision of D.G.Khan
- パンジャブ州のDivision of Bahawalpur
- シンド州のDivision of Sukkur
- シンド州のDivision of Larkana

(4) 下記地域における設定工業団地に設置される企業は輸入機械について、国産品がない場合は、関税が免除される。

- バロチスタン州のHub Tehsil
- パンジャブ州のMianwali, Bhakkar, Tehsil, Khushab district
- シンド州のTharparkarとDadu (Taluka of Kotriは除く)

2-3. 貿易・投資政策

貿易政策としては輸出振興に重点をおき、輸出所得控除、輸出金融、輸出品生産のための原料、機械の保税、免税輸入制度を設けている。輸入政策としては、輸入代替政策を取ってきた経緯もあり、依然として関税を高く維持し、輸入ネガティブ品目、輸入規制品も多く設けているが、傾向としては自由化の方向にある。1990年以降に改正または導入された輸出入に関わる主な措置は以下のとおりである。

- a. 輸入禁止品目 (ネガティブリスト) 70品目を撤廃する。
- b. 輸入規制品目を11品目に削減する。
- c. 輸出収入に対する所得税をガーメント等高付加価値品目の一部について75%を免税する。
- d. 輸出指向型産業が輸入する機械類の輸入税および輸入課徴金を免除する。
- e. 輸入自由化品目に対する輸入ライセンス (I/L) は、L/C発行銀行により発行されることになり、Chief Controller of Imports & Exports の輸入ライセンスは不要となった。ただし従来の「C & F × 6%」の手数料は引き続き徴収する。

パキスタンの投資政策をみるとその根幹は、民間部門による外資導入促進である。政府は過去数年間、種々、外資導入促進策を発表してきた。これらの具体的内容は、①指定後進地域への進出企業への各種税金免除、②特定振興対象業種に対する各種税金の免除、③利益配当および投資元本の本国（海外）送金の保証、④公共部門産業の民間への開放、⑤政府による恣意的な企業接収の歯止めなどである。これらに加え、民間資本投資については一定額までの政府の認可の免除、政府の認可対象業種の削減、認可手続きの簡素化および投資促進のための政府機関の強化などを行っている。投資奨励分野としては専門技術や知識の移転が期待できる分野とされ、具体的には飼料、肥料、繊維、食品加工、化学製品、機械工学製品、冶金製品、機械設備、エレクトロニクスおよび鉱物探査などを掲げている。

比較的最近の主な動きとして政府は、1990年12月「新産業パッケージ」を発表、パキスタンの今後の工業化に向けて民間部門による投資の重要性を強調する一方、引き続き投資政策の改正を公表した。特に外資政策については優遇措置の拡大を通して、外国投資の誘致にむけた規制緩和の動きを内外に発表した。その後も段階的に緩和策を発表して現在に至っている。同パッケージにより発表された改正点も含め、これまでの主な規制の改正点は、下記のとおりである。

- a. パキスタン人非居住者によるパキスタン企業の株式の取得および配当送金を認める。
- b. 一般外国人（非居住者）への株式の売却にかかわる政府の認可を撤廃、ただし製造業の場合は、外国為替銀行の外貨受け入れ証明により認める。
- c. 製造業に従事する外資系企業の国内における運転資金のルピーによる借入れについては、生産した製品の50%以上を輸出する場合は、金額に制限を設けない。ただし、輸出比率が50%に満たない場合は、借入れは、出資額と同額までに制限される。
- d. 経営/管理者および技術者に対する労働許可（Work Permit）の取得を不要とする。

5 カ年計画の推移

計画	第1次計画	第2次計画	第3次計画	第4次計画	第5次計画	第6次計画	第7次計画
期	1955年4月～60年6月	1960年7月～65年6月	1965年7月～70年6月	1970年7月～78年6月	1978年7月～83年6月	1983年7月～88年6月	1988年7月～93年6月
政	Iskander Mirza 大統領 Ayub Khan 大統領 (58.10)	Ayub Khan 大統領	Ayub Khan 大統領 Yahya Khan 大統領 (69)	Yahya Khan 大統領 Z.A. Bhutto 大統領 (71.12) Muhammad Ziaul Haq 大統領(77.7)	Muhammad Ziaul Haq 大統領	Muhammad Ziaul Haq 大統領	Chuliam Ishaq Khan 大統領(88.8) Benazir Bhutto 首相 (88.11) Nawaz Sharif 首相 (90.11)
() 内就任年月							
主	(米國ハーバードグループの参画)	軍事政権 (米國ハーバードグループの継続参画)	軍事政権	軍政→文民→軍政 社会主義 国有化	軍事政権 イスラム化 フェイルディン	軍事政権 イスラム化 フェイルディン	イスラム化 投資促進
計画達成率	72.7%	120.1%	82.4%	52.0%	N/A	N/A	N/A
年平均GDP成長率	3.1%	6.8%	6.7%	3.9%	6.6% (目標7%)	6.9% (目標6.5%)	当初2年平均4.7% (目標6.5%)
年平均製造業生産伸び率	N/A	N/A	9.8%	3.5%	6.4%	7.7%	当初2年平均3.5%
年平均輸出伸び率 (ドルベース)	△1.88	6.67%	2.82%	10.94%	8.05%	7.1%	当初2年2.0%
主な政策出来事	農業不振、食糧不足 米國援助 初の土地改革 輸出自由化の導入 外国資金への依存度 (公共部門) 50.7% 国防費支出増大 貿易赤字拡大 民間投資不振 綿紡績とジュート紡績 産業重視	農業開発重視 民間資本優遇 市場機構重視 外国資金への依存度 高まる。 投資貯蓄率増大 輸入代替政策	インドとの武力衝突 農業不振(天候不順) 東西パキスタン緊張 高まる。 所得格差拡大	東海カン独立(1971) 第一次石油危機 10大産業の国有化に 基づく32企業の接収 (紡績以外の基幹産 業国有化)	政府部門の縮小 民間投資重視 軍政のもとで政治的 安定	1985年12月民政移行 (文民政治家ガハキ 首相) deregulation マカト外に私重視、 生産は民間にゆだね 、国防費割合経常予算 の44%	1988年11月、総選挙 1988年12月、ガハキ ト首相誕生。 1990年8月、ブット首 相解任。 Chuliam Mustafa Jatoi 暫定政権 (37月弱)

出所：①山中一郎編「南アジア諸国の経済開発計画」

②Economic Survey (Government of Pakistan, Finance Division, Economic Adviser's Wing)

③International Financial Statistics (IMF)

第3章 工業、貿易、外国投資の現状

3-1. 工業

パキスタンにとって製造業部門の育成は、分離独立以来の最優先課題のひとつである。以来、1979年には政府布告により政府が恣意的に企業接収を行わない旨を表明して民間投資の促進を図り1984年には工業政策の方針として(1) 重工業基盤の確立、(2) 農産加工品の輸出促進のための品質向上、(3) 雇用機会の創出等を骨子とする工業化の長期方針が打ち出された。

しかし、パキスタン経済は今日、依然としてGDPに占める第一次産業すなわち農林水産業部門が25.6% (90/91) と高く、第二次産業すなわち製造業に鉱業、建設業および電力・ガス事業の合計は、同比率25.7%とほぼ拮抗している。第二次産業のうち製造業および鉱業部門の対GDP比率は、前述したとおり17.6%である。工業製品の全輸出額に占める比率77%となっており、一方、製造業および鉱業における就業者の全就業者に占める割合は12.84%となっている。また、この10年間に占める鉱工業生産指数の変化をみると、80/81年度を100として90/91年度は201.2となっており、生産が約2倍になっている。年率にして7.24%の伸びを示している。

製造業部門は、紡績、製織、縫製といった綿花関連産業を中心に発展を継続している。近年、鉄鋼、自動車、化学肥料等、重化学工業分野への転換が政府によって図られつつあるが、そのテンポは極めて緩慢である。しかし、パキスタンにおいては、外貨獲得、雇用吸収力において今後、期待できるのは、製造業であり、その重要性は変わらない。

3-2. 貿易

「Economic Survey 1990-91」によれば、パキスタンの輸出の年平均成長率は、80/81年を基準にした固定価格で見ると81/82年から89/90年度において7%であった。その時々々の時価で見ると年平均成長率は11.4%であった。90/91年度の総輸出額は1,383億ルピーで、輸出品目上位のうち輸出額の多い順にあげると綿糸、ガーマント、綿織物、原綿と続き、これら4品目のみで輸出の約半分を占めている。5番目の輸出品目は米となっている。

10年前および5年前の状況を見ると輸出品の上位3品目は、前者が米、原綿、綿織物と続いているのに対し後者では、原綿、米、綿織物となっている。米と原綿が入れかわっているのみである。この5年間で綿関連製品のシェアが伸びていることが判明する。なかで

もガーメント（綿ないし綿混紡が多い）は、この10年間の間にその時の時価で比べると25倍に増大している成長品目となっている。全体を通じて言えることは特定品目への輸出依存度が極めて高いことと、国際市況に左右されやすい品目が多いことが特徴である。

輸出の地域別構成をみると、米国（輸出総額の13.2%）、日本（同 9.2%）、旧西独（同 8.0%）および英国（同 6.8%）を初めとする西側先進工業国が中心であり、なかでも、輸出総額に占めるOECD加盟諸国に対する輸出比率は、80/81年度32.5%から89/90年度には61.7%に達し、この間29.2%ポイントもの大幅な拡大を示した。

半面、かつて最大の輸出先であった中東を中心とするイスラム諸国（OIC: Organization of Islamic Countries）への輸出は、石油価格の低迷に伴うこれら諸国の景気停滞の影響に加えて、84/85年度にはイラン・イラク戦争勃発の影響もあって83/84年度の41.7%のシェアをピークに、その後は急速に縮小しており、89/90年度には10.9%と辛うじて1割のシェアをキープしているに過ぎない。一方、ASEANへの輸出比率は、当該期間中に 2.5%から 4.6%に着実に拡大し、また、アジアNIESのうち韓国および香港への輸出シェアを広げている。

次に輸入の動向をみる。輸入額は過去10年間平均11.1%で伸びている。90/91年度の状況を見てみると、総輸入額は 1,710億ルピーである。同年度の主要輸入品目は、第1位が石油および石油製品であり、以下機械類、化学品、輸送用機器、食用油、鉄鋼および鉄鋼製品となっている。10年前においても上位輸入品目にあまり変化はなく、第1位が石油および石油製品、以下、機械類、輸送用機器、化学肥料、鉄鋼および鉄鋼製品、食用油と続いている。主な輸入品は生産財と工業用原材料で、合計84%を占め、消費財は全体の16%を占めるにすぎない。輸入相手国をみると第1位が日本、以下、米国、旧西独、サウジアラビア、英国、UAEと続いている。

3-3. 外国直接投資

外国直接投資は、1986年には 139億 1,820万ルピー（前年比23.4%増）と高い伸び率を示した。その後は1987年の 140億 2,730万ルピーをピークに、1989年は 134億 6,960万ルピー（1ドル= 20.54ルピー）へと、やや減少傾向にある。

1989年の国別動向をみると、英国が19億 6,000万ルピーと堅調な伸びを示し、全体に占める割合は14.6%であった。このほかスイス（15億 1,300万ルピー）、U. A. E.（14億 6,700万ルピー）、クウェート（13億 700万ルピー）、米国（13億 600万ルピー）、旧西独（10億 7,100万ルピー）、サウジアラビア（6億 6,900万ルピー）、日本（3億

3,900万ルピー)などが主な投資国である。

次に業種別にみると、製造業は1987年に落ち込みを示したものの、その後は回復し、1989年は93億 5,400万ルピーで全体の61.4%を占め、伸び率も同 3.9%増と増加している。一方、サービス業は1987年の39億 8,600万ルピーをピークに大幅に減少しており、1989年には同 9.3%増の14億 6,380万ルピーにとどまった。これは、サービス部門の大宗を占める対銀行投資が激減したことが主な要因とみられる。鉱業も1986年の10億 800万ルピーをピークに減少を続け、1989年は前年比26.0%減の7億 1,200万ルピーであった。

Major export items

(unit : million Rupee)

1990/91				1985/86		
rank	item	import	proportion (%)	rank	export	proportion (%)
1	cotton yarn	26,675	19.2	4	4,511	9.0
2	garment	18,666	13.4	5	4,214	8.4
3	cotton cloth	15,199	10.9	3	5,083	10.2
4	raw cotton	9,553	6.9	1	8,291	16.7
5	rice	7,846	5.6	2	5,527	11.1
6	synthetic fibre	7,807	5.6	9	802	1.6
7	carpet & rug	4,999	3.6	6	2,693	5.4
8	sporting goods	3,099	2.2	10	787	1.6
9	fish & fish preparations	2,576	1.8	7	1,335	2.7
10	surgical instruments	1,901	1.3	8	842	1.7
	others	40,021	28.9		15,507	31.3
	total	138,342	100.0		49,592	100.0

(Source) Economic Survey, 1990/91

Major Import Items

(unit : million Rupee)

		1991/92	
		import	proportion (%)
1	petroleum & products	37,823	22.1
2	machinery	30,195	17.6
3	chemicals	15,448	9.0
4	transport equipment	11,443	6.7
5	edible oils	9,020	5.3
6	iron & steel	7,100	4.1
	others	60,023	35.1
	total	171,052	100.0

(Source) Economic Survey, 1990/91

Cumulative amount of foreign direct investment by country(1989)

(unit : million Rupee)

country	amount	proportion(%)	country	amount	proportion(%)
U.K.	1,959.9	14.6	Netherland	237.9	1.8
Switzerland	1,513.1	11.2	Kenya	152.4	1.1
U.A.E.	1,466.7	10.9	Iran	148.4	1.1
Kuwait	1,391.0	10.3	Qatar	147.6	1.1
U.S.A	1,306.8	9.7	Hong Kong	132.4	1.0
Germany	1,070.6	7.9	Sweden	65.4	0.5
Saudi Arabia	669.5	5.0	Inter'l organ.	678.6	5.0
Japan	339.4	2.5	others	2,189.9	16.3
total				13,469.6	100.0

(Source) Foreign Liabilities & Assets and Foreign Investment in Pakistan,
Bank of Pakistan, 1989

Cumulative amount of foreign direct investment by sector

(unit : million Rupee)

type of business	year	1985	1986	1987	1988	1989	proportion (%)
agriculture		51.4	64.9	49.9	87.1	131.7	(1.0)
mining		926.2	1,008.4	949.7	961.3	711.8	(5.3)
manufacturing		6,871.2	8,115.0	7,687.7	9,004.5	9,354.3	(69.4)
construction		42.4	40.0	48.5	47.4	55.1	(0.4)
utility		9.0	7.8	8.6	12.9	12.9	(0.1)
service		2,484.8	3,565.0	3,958.5	1,339.3	1,463.8	(10.9)
trade		236.3	385.7	508.2	231.2	850.5	(6.3)
banking		2,243.3	3,172.7	3,470.8	1,099.1	602.5	(4.5)
insurance		5.2	6.6	6.5	9.0	10.8	(0.1)
transportation, warehousing, communication		35.2	43.9	38.7	43.0	81.8	(0.6)
others		854.5	1,073.2	1,258.7	1,402.4	1,658.2	(12.3)
total		11,274.7	13,918.2	14,027.3	12,879.9	13,469.6	(100.0)

(Source) Foreign Liabilities & Assets and Foreign Investment in Pakistan,
Bank of Pakistan, 1989

第4章 産業インフラの現状

パキスタンの電力不足は、産業インフラのなかでも最も深刻な問題のひとつである。停電は頻繁に発生する。電力を多量に消費する繊維工場等においては、停電の場合に備えてすぐに自家発電に切り換えられるように装置を備えている。この背景には需要に対して発電能力が伴わないという事情がある。

電力需要は、年率10%程度の率で伸びているといわれ、生活水準の向上に伴う家庭での使用量の増加と農村電化の進展がその要因とされている。水力と火力の比率をみると、わずかに火力の割合が高くなっている。90/91年度の水力発電量は18,245GWh、火力発電が22,455GWhであった。その他、原子力発電量が約292GWhである。

水利電力公社(WAPDA)は水力発電を担当、水力発電は、乾期と雨期によって発電量に変動があり、乾期において電力使用量がピークに達する時は大きな需給ギャップが生じる。そのため電力の供給制限が行われる。

火力電力は、カラチ電力供給公社(KESC)が担当、シンド州カラチ周辺を中心に電力を供給しているが、同じ地域では需要が伸びているため92/93年度以降は、電力不足が予想されている。

鉄道の貨物輸送量は、近年、減少傾向にあり、道路輸送に代替されてきている。この結果、旅客、貨物、双方の輸送の80%以上を道路輸送が担っている。また、国内航空輸送は旅客の6%弱を占めている。これに対して内陸水運は未発達である。輸出入貨物については、90%以上がカラチ港とカラチ近郊のカシム港の両港で取り扱われている。

道路部門をみると、国道は8路線があり全長6,587kmに達するが交通量の増大とメンテナンスの不備によって容量不足と舗装破損という問題に直面している。国道のうち最も交通量が多い重要幹線はN5号線でKarachi-Torkham間の、全長1,762kmを結んでいる。

現在、世銀の資金で一部の区間の拡幅(467kmの4車線化)と舗装修復(207km)が進められている。インダス・ハイウェイ(N55号線、Kotri-Peshawar間1,247km)の整備もOECF資金によって実施されている。

地方道路の総延長距離は、11万5,800kmであるが舗装率は15%と低い。量的、質的に不備である。このため第7次5カ年計画では8,500kmが整備の対象にされている。第6次計画では、1万5,000kmの整備が行われた。

鉄道部門は機関車のメンテナンス不備を原因とする機関車不足が問題となっている。しかし、現在、世銀やOECDの協力により本問題の改善のための計画が進んでいるので、機関車不足の問題は将来、多少とも緩和されよう。

Economic Surveyによれば90/91年度において人口1億1,378万人に対して電話機の設置台数は118万8,000台である。1台当たり人口は95人である。

1987年におけるアジア諸国の電話普及率を比較すると次のとおりである。

Number of Telephone per hundred Residents (1987)

Malaysia	Thailand	Indonesia	Sri Lanka	India	Pakistan
9.1	1.9	0.5	0.8	0.6	0.7

(Source) U.N. Statistics, 1987

第II部

パキスタン繊維産業の構造

第II部 パキスタン繊維産業の構造

第1章 繊維産業の沿革

1-1. 世界の繊維産業

イギリス産業革命の中核となった綿産業は、諸工程の機械化を経て、次第に手工業から工場制工業へと脱皮、18世紀末には近代産業としての確立をみた。機械化によって大量、安価に生産されるようになった綿製品は、後進国の手工業を破壊しつつ世界市場を大きく支配するに至る。特にインドなどの英国植民地では、旧来の手工業生産が徹底的に破壊され、英国に原料を供給し、英国から綿製品を輸入するというパターンが定着する。このような植民地経営の構図の上に、19世紀のランカシャー綿業の王座は確立されたのである。産業革命期を通じて英国繊維産業をとらえた飛躍的な技術革新は、その後、ヨーロッパ大陸、さらにアメリカ大陸に波及し、欧米各国繊維産業の近代化を促すことになった。

繊維産業は高度の技術も大量の資本も必要としなかったため、初期工業化には適した産業であった。また、労働集約的産業でもあったため、工業化後発国は、後発メリットを享受しつつ、低賃金を武器として、容易に繊維産業に参入することができた。このため20世紀に入ると、日本ならびに米国の繊維産業が急速に台頭した。さらに、第2次大戦後、1950年代から60年代初めにかけて、香港、台湾、韓国、中国、パキスタンなど、発展途上諸国・地域において繊維産業がめざましい発展をみる。これに伴って、先進地域、特に欧米では、輸出の後退、途上国からの輸入増加によって国内繊維産業は産業調整を余儀なくされるに至った。

多くの途上国では、1950年代に入って、手工業的生産体制から資本集約的な工場生産体制への移行が始まった。世界の綿タイプ紡機の設置錘数の動きをみると、1960年当時の1億2,600万錘から89年には1億6,400万錘へと増加しているが、この間に発展途上諸国の紡機設置数は3,600万錘から1億1,900万錘へと著増し、世界全体に占める比率も30%からほぼ73%へと拡大した。ただし、リング精紡機の数倍の生産能力を有するオープンエンド精紡機が先進国およびソ連、東欧を中心に増設されてきたことから、生産能力としては先進国やソ連・東欧のシェアはそれほど低下していない。

同じく綿タイプ織機の設備台数の推移をみても、同様に途上地域の増大と先進地域の低落在が顕著である。60年の綿織機設置台数は、先進地域148万台(58%)、途上地域69万台

(27%)であったが、89年には先進地域31万6,000台(12%)、途上地域205万2,000台(75%)と著しい構造変化を示している。いずれにせよ、過去およそ30年間の途上地域テキスタイル産業の躍進は矚目に値する。

日本は、明治維新(Meiji Restoration, 1868)以降、英国から繊維機械および技術を導入したが、第一次大戦期には英国綿業の停滞に乗じてアジアに綿糸・綿布の輸出市場を拡大し、1933年には、綿糸、綿布ともに英国を凌いで世界第1位の輸出国となった。第二次大戦後も、米国の余剰綿花の加工輸出から復興の端緒をつかんだ日本の繊維産業は、52年には再び輸出で世界の首位に立った。しかし、53年ごろからは、アジア諸国における繊維産業の発展に伴って日本の輸出は伸び悩み、56年には綿紡績業界の設備新增設が打ち切られるなど、繊維産業の構造的変革が始まる。60年代中ごろには輸出が減少に転ずるとともに、逆に韓国、中国、パキスタンなどからのテキスタイル製品の輸入が増加傾向を示すに至った。

天然繊維の斜陽化に反して、55年頃から合成繊維の急成長が始まったが、一方では、織布、二次加工部門を中心に中小規模繊維企業の倒産あるいは大企業による併合が相次いだ。このように日本の繊維産業は、60年代末以降、全体として斜陽化に向かい、製品の高級化、差別化、そして海外への生産移転と、戦略の転換を迫られた。ちなみに、日本のリング紡機設置台数は、60年の1,300万錠から89年には860万錠に減少、綿織機も60年の37万台から89年には19万台へと減少している。

60年代に入ってから、米国、西欧を中心に輸入制限が強化され、74年以降はMFA(多国間繊維取極め)がGATTの例外として成立して以来、繊維についても管理貿易が拡大した。これに対して日本の繊維産業は、欧米のような輸入規制を実施することもなしに概ね良好なパフォーマンスを保っている。その要因としては、国内市場の高級化指向に対して繊維産業が上流から下流に至るまで柔軟な対応力を備えていたこと、各工程部門間の連携強化を図ったこと、技術革新によって製品の差別化を有効に進めてきたこと、これによってアジア周辺諸国との水平分業が大きな摩擦を引き起こすことなく進展していること、などが指摘されている。

1-2. パキスタンの繊維産業

英国植民地時代、現在のパキスタン地方は綿花の供給地として位置付けられ、インド地方が紡績、織布など、加工の中心をなしていた。このためパキスタンが分離・独立（1947年8月）すると、インドは原綿の供給に不足をきたし、一方パキスタンは、原綿の供給には困らないものの、それを加工する設備がほとんどなく、原綿の大部分を輸出せざるを得ない状況に陥った。

独立当時、パキスタン国内に存在した紡績工場はわずか5～6社、紡機約8万錠、織機3,000台を保有するに過ぎなかった。7,600万人の人口を抱えた国内需要の8%を満たすに過ぎない規模であった。当時から世界でも有数の綿花生産国であったパキスタンにとっては、その豊富な原料を活かした繊維産業の振興こそが工業化への早道であった。政府は繊維製品の国内自給化と外貨獲得を狙って、独立直後から繊維産業の輸入代替工業化に着手した。

パキスタンではその歴史的経緯からしても工業資本の蓄積は少なかった。このため主として商業資本、それもインドからの移民による投資が主体であった。しかし、50年代、60年代を通じて手厚い保護のもとに育成に努めた結果、紡織業は急速な発展をみせた。50年代後半には紡織部門での国内自給化はほぼ達成され、綿糸、綿織物の輸出が行われるまでになった。

70年代には、ブット政権下で進められた産業国有化政策、輸出関税の引き上げ、繊維機械の国産化と高率関税による保護、石油ショック等により、輸出の落ち込みが深刻化、繊維産業は不振を経験した。市場経済型産業政策を導入したハック政権は、77年以降国有企業の民営化、ルピーの大幅切り下げなど輸出促進策を積極的に実施したものの、繊維機械の輸入関税は依然として高率のまま維持され、紡織工場の新・増設にも各種の規制を加えたため、繊維産業の成長は低率にとどまった。

世界景気の回復もあって、紡織業を中心とする繊維産業の急速な拡大が始まったのは、80年代後半のことである。綿タイプ紡機の輸入関税はそれまでの従価85%から85年には50%、88年には20%へと引き下げられ、紡織関係の新・増設規制も撤廃されたため、それ以降は、綿糸を中心として繊維産業は急速な成長を示すこととなった。現在、パキスタンの繊維産業は、好調な輸出を背景に空前の投資ブームに沸き立っている。

第2章 繊維製品の国際需給

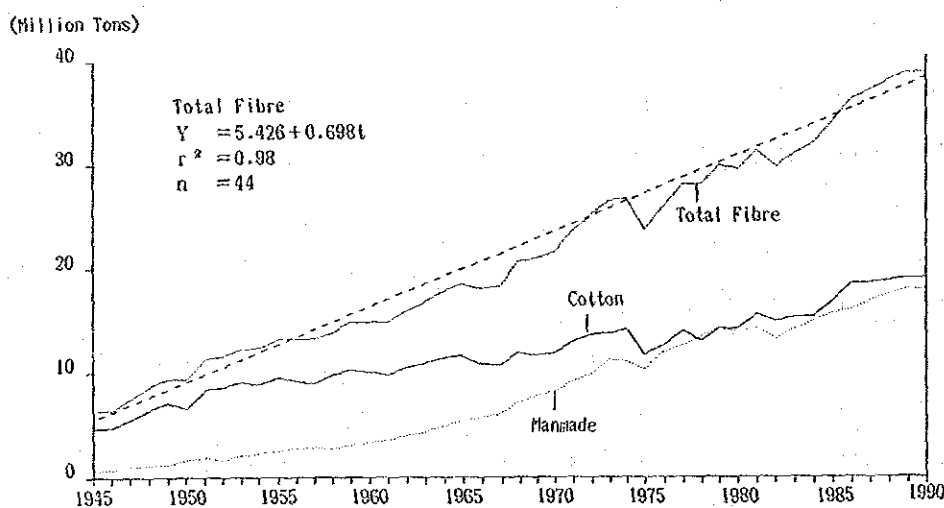
2-1. 繊維および綿産業の需給

1990年の世界の繊維生産量は、3,800万トン強に達した。世界の全繊維（人造繊維および天然繊維）の生産量の推移を、1945年から90年までの45年間についてみると、ほぼ直線的な高い成長を長期にわたって続けている。その傾向線を算出してみると、

$$Y (100万トン) = 5.426 + 0.698t$$

となり、世界の繊維の生産量は、長期的趨勢として年平均約70万トンの割合で増加してきた。（図Ⅱ-2-1）

Fig. Ⅱ-2-1 PRODUCTION TREND OF WORLD TEXTILE FIBRE



(Source) SEN-I SOGO KENKYUSHO ; "Textile Handbook 1992" (P.167)
 (Original Data from "Fibre Organon")

1950年以降の10年毎の生産動向をみると、50年代の年平均増加量は55万トン、60年代のそれは66万トン、70年代には約78万トン、景気の上昇期に入った80年代の年平均増加量は約90万トンと、世界の繊維産業は依然として非常に高い成長を維持している。しかし、年平均成長率でみると、50年代：4.7%、60年代：3.8%、70年代：3.1%、80年代：2.7%と、成長率には長期的に鈍化傾向がみられる。（表Ⅱ-2-1）

綿繊維の生産は、90年には1,870万トンに達したが、過去45年間、ほぼ一定した成長率を維持してきた。成長傾向線は

$$Y (100万トン) = 5.787 + 0.266t$$

であり、年平均26万6,000トンの増加であった。

これに対して、人造繊維の成長は

$$Y = -1.430 + 0.413t$$

で表され、年平均およそ41万トンの増加であった。90年の生産量は1,770万トンと、綿の生産量にほぼ匹敵する。(表II-2-1)

特に、50年代および60年代の合成繊維 (Synthetic Fibre) の生産の伸びは極めて急速であり、年平均成長率はそれぞれ28%、21%であった。80年代にも、年平均伸び率は3.6%と低下したものの、年平均50万トンのテンポで生産が拡大した。こうして合繊化率は上昇の一途を辿った。90年には合繊化率はすでに38.7%に達しており、90年代には発展途上国を中心に合繊化率はさらに高まり、比較的早い時期に40%に達するとみられる。合繊化率の上昇に伴って、天然繊維のシェアは縮小傾向を余儀なくされてきた。

しかし、合繊の成長率は、70年代は8.3%、80年代は3.6%と次第に低下し、また、セルローズ系化学繊維の生産・需要が80年代以降、低下傾向にあるのが明確である。その一方、若干ながら天然繊維の生産に回復がみられる。(図II-2-1、表II-2-1)

このように繊維需要には極めて緩慢な需要構造変化がみられるが、繊維消費全体としては、今後とも長期傾向線に沿った増加を示すものと考えられる。特に綿繊維については、過去の安定的な需要の増加が示すように、人口の増加、一人当たり繊維消費量の増加に伴って、今後とも一定の成長を見込めよう。

ただし、過去10年間、世界の綿業については、紡績、織布ともに生産能力は過剰といわれてきた。現在でも、世界の既存設備がフル稼働した場合には、内輪に見積もっても、綿糸、綿織物の供給は20%増加するといわれる。この過剰設備と一定水準を保っている原綿の供給から、テキスタイル製品についてはバイヤーズ・マーケット (買手市場) の状況が続いている。(*)

(*) David Moris, 1991, "The West European Market for Cotton Yarns and Grey Cloth", Textile Outlook International, March 1989: The Economic Intelligence Unit, UK (P.26)

綿糸市況は、世界経済の減速に伴って91年8月以降、低迷過程に入りつつある。国連が91年12月16日に発表した「1991年世界経済報告」によると、91年の世界の経済成長率はマイナス0.3% (90年はプラス1.5%) に落ち込み、戦後初めてマイナス成長に転ずると分析している。人口一人当たり所得伸び率もマイナス2.0%となり、90年 (マイナス0.3%) よりも悪化する。報告はまた、91年の世界貿易量も前年比1%増にとどまり、この10年間

で最低の伸びになると指摘している。92年については、経済成長率は世界全体ではプラスに転ずるものの、人口の伸びを上回る経済成長は望めないとしており、人口一人当たりでは0.25%程度のマイナス成長が続くと予測している。

その一方、特にアジア諸国を中心に綿紡織設備の増設は90年においても盛んで、短繊維紡機は世界全体で496万錠（17.5%）の増加、シャトルレス織機も7万5,000台（6%）の増加を示している。（*）

（*） Monthly Report of Japan Spinners' Association, 9.1991

ここ十数年の間、繊維需要の増大を大きくリードしてきたのは米国と中国である。オイルショック以降、先進諸国では設備増設には慎重であった。が、発展途上国、特に東アジア諸国では、主として輸出を目的として合繊設備の大増設を行ったため、需要と生産の間には乖離が生じた。この生産増を吸収したのが米国、中国の需要増であった。こうして80年代は需給のバランスが保たれたが、90年代についても、同じように需給の調整がとれるという保障はない。合繊の生産は今後、N I E S諸国からASEAN、さらには南西アジア諸国にまで拡大する傾向にあり、合繊の世界的需給バランスが崩れる懸念もある。そうなれば、各国間の競争力の優劣が表面化する可能性もあり、増設には慎重を期す必要がでてこよう。綿産業についても同様の指摘ができよう。

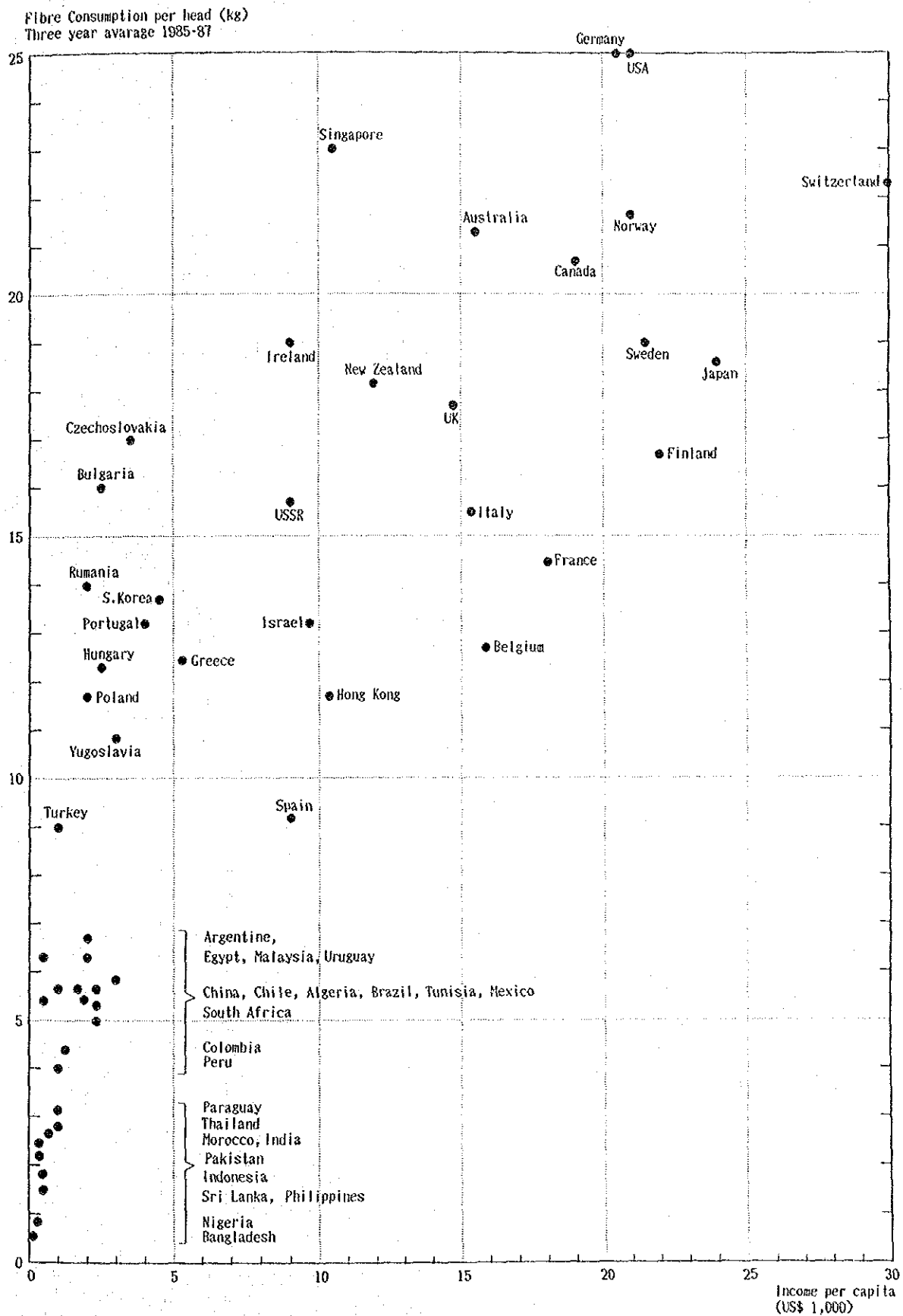
2-2. 需要見通し

2-2-1. 世界の繊維需要見通し

財別需要予測については的確な予測手法が確立されていないが、繊維の一人当たり消費量が所得水準の高さに比例することは周知のこととされている。繊維の総消費量は、従って国民所得の伸びと人口増加に伴って増加する可能性が強い。

繊維の一人当たり消費量は、一人当たり国民所得が1,000米ドル未満の諸国では0.7キロ（バングラデシュ）から6.3キロ（エジプト）まで、1,000～5,000ドルの所得範囲では2.8キロ（タイ）から17キロ（チェコスロバキア）まで、10,000ドル前後では9.1キロ（スペイン）から23キロ（シンガポール）まで、20,000ドル前後ないしそれ以上では14.5キロ（フランス）から25.1キロ（米国、ドイツ）までと、かなりの幅で乖離をみせながらも乖離幅は高所得になるに従って縮小するが、傾向としては所得増加との相関を示す。繊維の一人当たり消費量は所得増加に伴って増加し、かつ、消費増加率は所得増加率を上回り、繊維の所得弾性値が一般的に高いことが分かる。（図II-2-2：次頁）

Fig. II-2-2 FIBRE CONSUMPTION AND INCOME FOR SELECTED COUNTRIES (1985-87)



(Source) FAO : World Apparel Fibre Consumption Survey, 1989
IBRD : The World Bank Atlas, 1988

日本の家計消費支出統計によって、1世帯当たり被服費支出比率をみても、衣料費支出額の可処分所得に占める比率、すなわち所得弾性値（86年）は1.42と高く、しかもこの傾向には70年代以降、大きな変化はみられない。70年の所得弾性値は1.29、80年のそれは1.41と、むしろ衣料品の所得弾性値は、所得が上がるにつれて上昇傾向を示している。

また、年間収入5分位階級別に衣料費支出の所得弾性値（86年）をみると、低所得層の1.23に対して、高所得層では1.76と、高所得層ほど衣料費支出の割合が高まる。以上から、長期的にみて、繊維の消費量は、所得水準の向上を上回る勢いで増加するといつてよい。

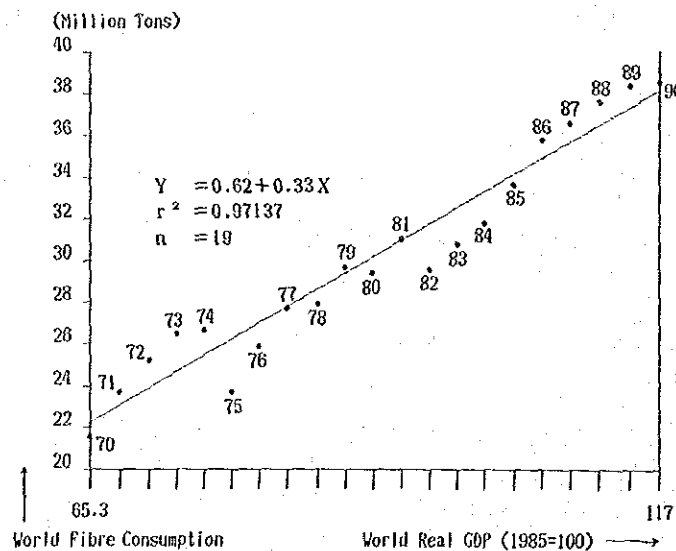
人口増加に伴う繊維消費量の増加は、あえて検証を要しないであろう。そこで、1970年から90年までの21年間の世界の繊維生産量と世界の実質GDPとの相関度を計算してみると

$$Y \text{ (100万トン)} = 0.62 + 0.33X$$

$$\text{決定係数 } r^2 = 0.97, \text{ 相関係数 } r = 0.9855$$

となり、強い相関関係を確認できる。ここで人口増加に伴う消費の増加および所得弾力性に見合った消費の増加は、ともに経済成長に伴う消費増加パターンに反映ないし凝縮されているといえる。従って、繊維ないし繊維製品の需要は、ほぼ経済成長の速度に沿って増大すると結論できよう。（図Ⅱ-2-3）

Fig. Ⅱ-2-3 CORRELATION BETWEEN GDP GROWTH AND FIBRE CONSUMPTION (1970~90)



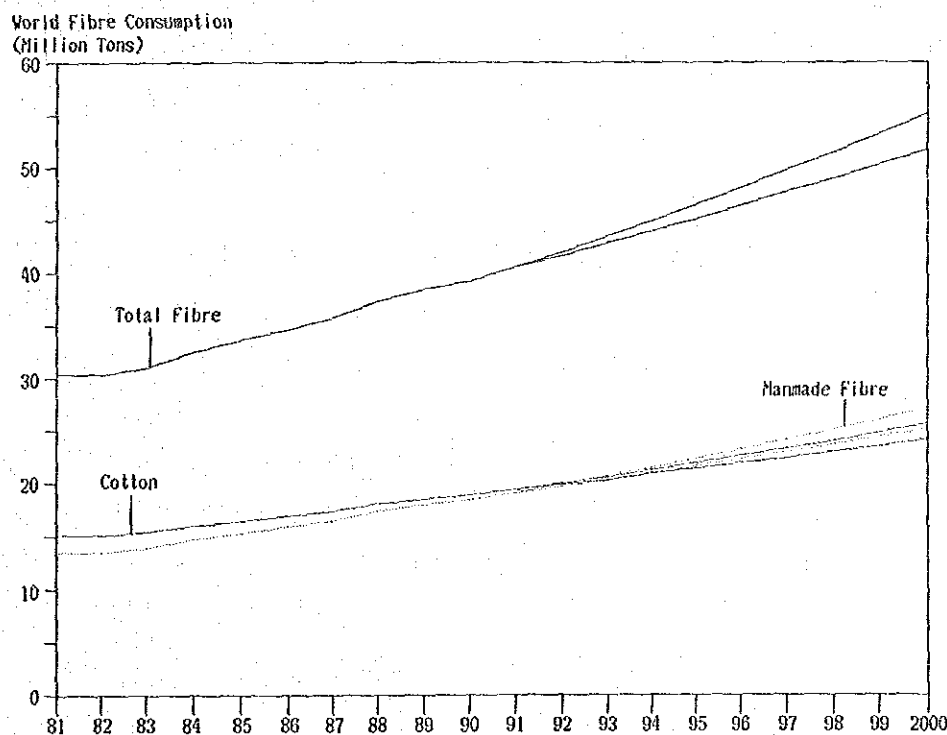
(Source) SEN-I SOGO KENKYUSHO : "Textile Handbook 1992"
IMF = "International Financial Statistics, Yearbook 1992"

繊維消費量、ひいては繊維製品の消費量については、経済成長予測との相関において一定の予測を行うことが許容されると考えられる。経済成長と繊維需要の相関は人口増加要因、所得弾力性要因をも包含すると推定され、また、繊維消費量と人口増加率との相関は経済成長率との相関に近似しているため多重共線性 (Multicollinearity) を避けるためにも、人口増加量は説明変数として考慮しないほうがベターであろう。

世界銀行は、「世界開発報告 1991」(World Development Report 1991)において、90年代の世界経済成長予測を発表したが、これによると、標準ケースの場合は年平均 3.5%の成長、下位ケースの場合は年 2.8%成長と予測されている。これによって西暦2000年までの実質GDP指数を標準ケースおよび下位ケースの2つのケースについて算出し、それらを上記回帰式に当てはめて繊維消費量の予測を行った。

その結果によると、標準ケースの場合、1995年の世界の繊維生産量は約 4,650万トン、2000年には 5,500万トンとなる。年平均伸び率は 3.4%である。下位ケースの場合は、年平均伸び率は 2.8%となり、生産量は95年 4,490万トン、2000年 5,150万トンと推定される。(図II-2-4)

Fig. II-2-4 PROJECTION OF WORLD FIBRE CONSUMPTION (1991-2000)



Note : 1981-90 = Real production, 1991-2000 = Projection

(Source) Calculated by the Study Team based on IBRD's "World Development Report 1991"

人造繊維 (Manmade Fibre) については、標準ケースで年平均 3.9%の伸びで、95年には 2,230万トン、2000年には 2,700万トンに達すると予想される。人造繊維の生産量は、93年頃から綿の生産量を初めて上回ることになる。下位ケースの想定では、年平均伸び率 3.1%で、95年の生産量は 2,146万トン、2000年のそれは 2,500万トンとなる。下位ケースの場合でも、94年頃には人造繊維の生産量が綿の生産量を上回ることが予想される。

一方、綿繊維の消費量は、標準ケースの場合、年平均伸び率は 3.1%で、95年の生産量は 2,189万トン、2000年には 2,554万トンとなるが、わずかながら人造繊維を下回る。下位ケースでは、年平均伸び率は 2.4%、95年の生産量は 2,124万トン、2000年では 2,403万トンとなり、やはり人造繊維の生産量に及ばない。

合繊化率は、標準ケースの場合、95年時点で48%、2000年時点で49%となり、下位ケースの場合でも、95年時点で47.8%、2000年では48.6%となる。これは天然繊維のシェア低下を意味するが、全体の需要増加のなかでのシェア低下であり、天然繊維の需要が絶対量において減少することを意味しない。

2-2-2. パキスタン繊維製品の需要見通し

パキスタンの綿糸、綿織物の需要見通しについては、経済成長率、人口増加、国内投資、消費動向、輸入政策、関税政策、国際市況、輸出競争力の変化、為替変動など、多くの変数を考慮しなければならず、計量的に算出することは極めて困難である。

ここでは、これまでと比較して上記変数に大きな変動は生じないものと仮定し、世界の繊維需要に関する予測値をそのまま当てはめて推測する。

世銀の標準シナリオに従って、世界経済が年率 3.5%の成長を辿るとすると、世界の繊維需要量は、上にみたように、年 3.4%の割合で増加することになる。また、下位シナリオによれば、世界の繊維需要量は年率 2.8%で増加する。パキスタンの綿糸、綿織物にこれを当てはめると、その予想需要量は下記のとおりとなる。

	実績 1990/91	標準シナリオ		下位シナリオ	
		1994/95	99/2000	1994/95	99/2000
綿糸 (1000 Tons)	1,056.1	1,207.2	1,426.9	1,179.4	1,354.1
綿織物 (Mill Sq. Mtrs)	2,854.0	3,262.4	3,856.0	3,187.3	3,659.2

しかし、パキスタンの経済成長率は世界平均よりも高く、人口増加率も同じく高い。従って、人口および所得の増大に伴って国内需要は世界需要の伸びを上回る伸びを見せよう。また、国際需要が一定の伸びを示すとすれば、パキスタンの繊維産業の輸出競争力の強さ、パキスタン通貨の切り下げ効果などから、輸出需要についても平均以上の伸びが可能かもしれない。長期的には、上記シナリオをやや上回る伸びあるいは年率4～5%の伸びを期待することも、根拠なしとしない。

ゲームントの輸出需要見通しとなると、計量的な予測はいっそう困難となる。しかし、日本の家計支出統計にみられるように、衣料品の所得弾力性は高く、しかも高所得層ほど弾力性は高まる。所得の増加に伴って需要が増大することは間違いない。要は、拡大するパイのいかに多くの部分を、パキスタンのゲームント産業が獲得できるかの問題であり、それは一に競争力の問題に帰結する。いかに国際競争力を強化できるか。今後のゲームントの輸出は、この問題にかかってこよう。

2-3. 地域相互間の繊維貿易

地域相互間の繊維製品貿易の流れについては、一般的に、先進地域内貿易の比率が依然として大きいこと、先進地域の輸入が拡大していること、アジアNIE Sを初めとする発展途上諸国の輸出の拡大が著しいことが、基調として指摘できる。

2-3-1. テキスタイル（紡織品）の地域フロー

ガット（GATT）の貿易データによって、先進地域、発展途上地域、東欧の3地域間の繊維貿易の流れを1980年時点と88年時点とで比較してみると、①依然として先進地域内貿易が圧倒的な規模を維持していること、②80年には先進地域から途上地域向けの輸出がその逆を上回っていたが、88年にはこれが逆転し、途上国から先進地域に向けた輸出が多くなっていること、③発展途上地域内貿易の規模が大きく拡大していること、④東欧諸国の輸出規模の拡大が目立つこと、などが特徴として指摘できる。

（図Ⅱ-2-5 a、表Ⅱ-2-2）

先進地域内貿易の比率は80年の50.6%から88年には46.4%へとやや低下しているものの、依然としてテキスタイル貿易の半分近くを占める。テキスタイルについては、先進諸国間の取り引きが圧倒的に大きいことがわかる。また、先進地域から途上地域への輸出のシェアは、80年の15.2%から88年には10%に低下、これに対して途上地域から先進地域への輸出のシェアは、80年の10.9%から88年には11.4%へとやや増加し、絶対額では両者の関係

が逆転しているのがみてとれよう。途上諸国における繊維産業の発展は、途上地域内貿易の拡大をももたらし、同様の傾向は東欧地域についてもみられる。

80年から88年にかけて世界のテキスタイル（紡織品）貿易は約 370億ドル増加しているが、この間の繊維貿易拡大の地域別の寄与度（Contribution rate）をみると、先進地域の輸出が41.8%、発展途上地域の輸出が37.1%となっている一方、東欧の輸出も21.1%の寄与度を示している。また、輸入面で見ると、先進地域の輸入が57%と圧倒的に大きな寄与度を示している。（表II-2-3）

このように先進地域内貿易のシェアは依然として大きいですが、発展途上地域の対先進国輸出の伸びが目立つ。こうした傾向は、例えばEC諸国の繊維品輸入の動きにも顕著である。1980~87年のEC諸国の繊維輸入をみると、発展途上諸国からの綿糸の輸入は、57,200トンから 111,500トンへと95%の増加を示している。ただし、量的な増加にかかわらず、発展途上諸国の金額的シェアはこの7年間に24.2%から27.4%へと、わずか 3.2パーセント・ポイント増加しているに過ぎない。これは単位価額が先進国製品に比して相対的に低いためとみられる。発展途上地域の主な供給国はブラジル、パキスタン、インドである。80年代を通じて、特にアフリカ地域からの綿糸輸入の増加が目立った。そのマーケットシェアは、80年の 4.4%から87年には 8.8%へと倍増している。特に西独では、エジプト、ジンバブエからの綿糸輸入が増加している。ECは、アフリカ、カリブ海諸国、太平洋諸国をMFAクォータの対象としておらず、また、ロメ協定に基づいて関税ゼロの待遇を与えているためである。

Imports of Cotton Yarn into four major European countries^a
by region of origin, 1980-87

(Unit : 1,000 Tons)

Imports from :	1980	1983	1984	1985	1986	1987
Other EC countries	42.9	109.2	138.7	128.3	150.2	180.6
Developing countries	57.2	59.0	64.6	66.1	69.4	111.5
All other origins	136.2	117.4	133.8	124.1	109.9	114.4
Total	236.3	285.6	337.1	318.5	329.5	406.5

Note : ^aFrance, W.Germany, Italy, UK ;

Source : "External Trade, Analytical Tables, Nimexe", Statistical Office of the European Communities, Luxembourg

2-3-2. ガーメントの地域フロー

同様にガット（GATT）の貿易データによって、ガーメント貿易の流れの変化をみると、①テキスタイルの場合と同様に、先進地域内貿易が依然として大きなシェアを維持している、②しかし、発展途上地域から先進地域向けの輸出が一層拡大し、先進地域内貿易を上回る規模に達した、③東欧諸国の輸出規模の拡大が目立つ、などが特徴として指摘できる。（図Ⅱ-2-5b、表Ⅱ-2-2）

先進地域内貿易の比率は80年の42.3%から88年には36.7%へと低下する一方、途上地域から先進地域への輸出のシェアは、80年の31.5%から88年には40.2%へと大きく増加している。絶対額（88年）でも、先進地域内輸出が329億ドルであるのに対して、途上地域から先進地域に向けての輸出は360億ドルに拡大、前者を凌駕するに至った。先進地域ではますます輸入への依存が強まり、発展途上諸国が供給者としての立場を強めている。

80年から88年までに、世界のガーメント貿易は486億ドル増加しているが、このうち発展途上地域からの輸出が51.4%の増加寄与率を示し、しかもその大部分（47.6%）は先進地域の輸入増によるものであった。また、先進地諸国の貿易拡大は、世界の輸出に対しては33.4%、世界の輸入に対しては89.4%という高い寄与度を示している。繊維製品の輸入市場としては、圧倒的に先進国市場が大きなシェアを占めていることがわかる。一方、東欧諸国の世界貿易への寄与度も15.2%と、かなりの上昇をみせている。（表Ⅱ-2-3）

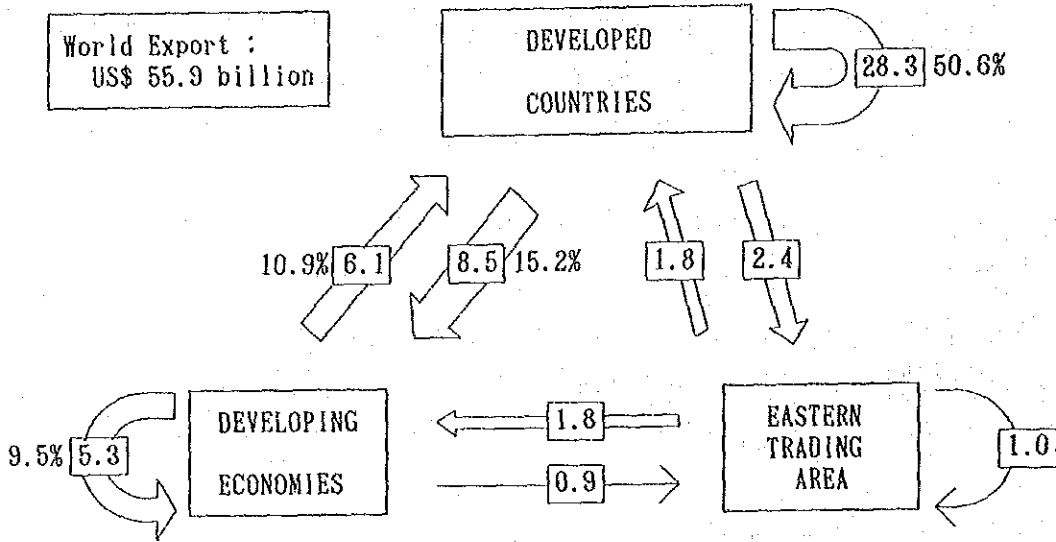
こうした地域相互間の繊維需給の流れの背景には、世界的な景気拡大が長期にわたり、消費需要が好調に拡大してきたこと、所得の向上に伴って世界的に需要の高度化・高付加価値化が強まったことのほかに、経済および企業活動のグローバル化に伴い、投資や委託加工貿易を通じて地域相互間の取引関係が多様化してきたなどの事情がある。なかでも、アジアNIES諸国からASEAN地域、さらには南西アジア諸国への繊維産業の外縁的拡大、EC域内貿易の拡大、米国とカリブ海諸国、ECとアフリカ・地中海諸国との相互補完取引の拡大、中国と香港の取引の増大は、最近の目立った動きとして指摘される。

米国ガーメント業界のメキシコ・カリブ海諸国への進出、同じくヨーロッパ業界のアフリカ・地中海諸国への進出は、注目すべき新しい流れである。近年、米国のガーメント製造企業、販売業者によるカリブ海諸国への委託生産の増加が顕著であるが、これは低コスト労働とCBI繊維プログラム（The Caribbean Basin Initiative Textile Programme）に基づく特惠関税および輸入特別枠の活用を目的としたもので、米国ガーメント企業が、米国産生地をカットしたガーメント・コンポーネントをカリブ海諸国の縫製業者に送り、縫製された製品を米国に逆輸入するという海外ソーシングの新しい動きである。

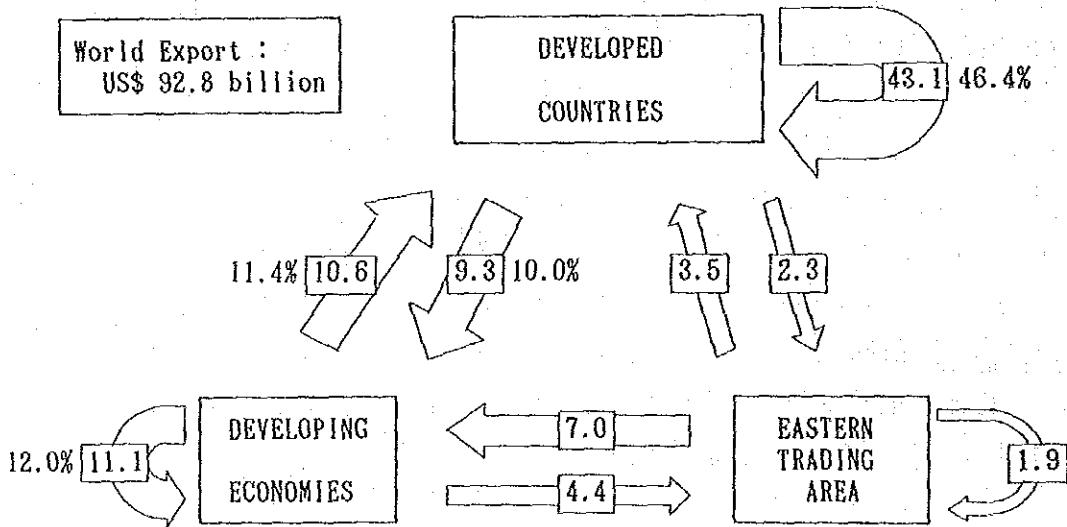
Fig. II-2-5a NETWORK OF WORLD TEXTILE TRADE

(Units : US\$ Billion)

(a-1) TEXTILES 1980



(a-2) TEXTILES 1988

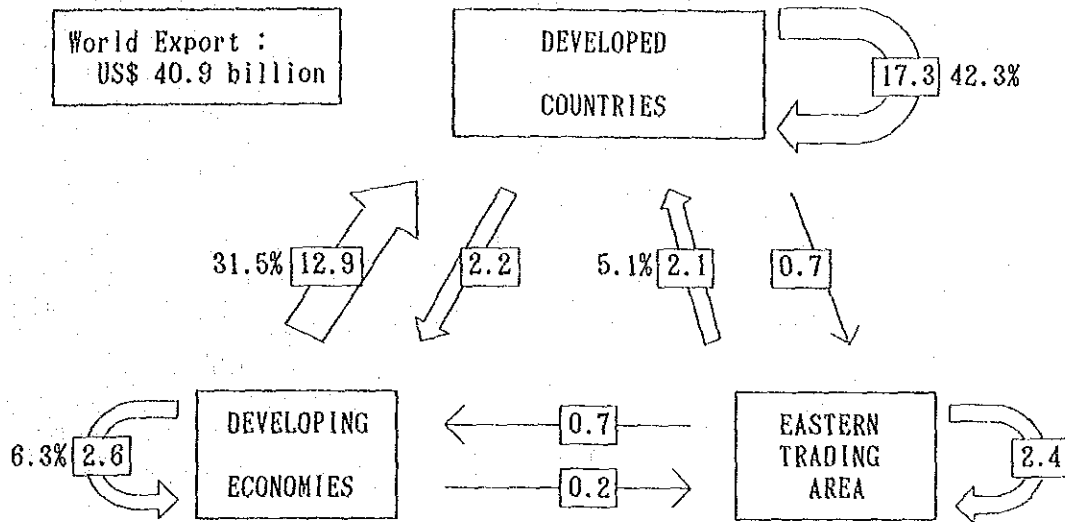


(Source) Table II-2-2

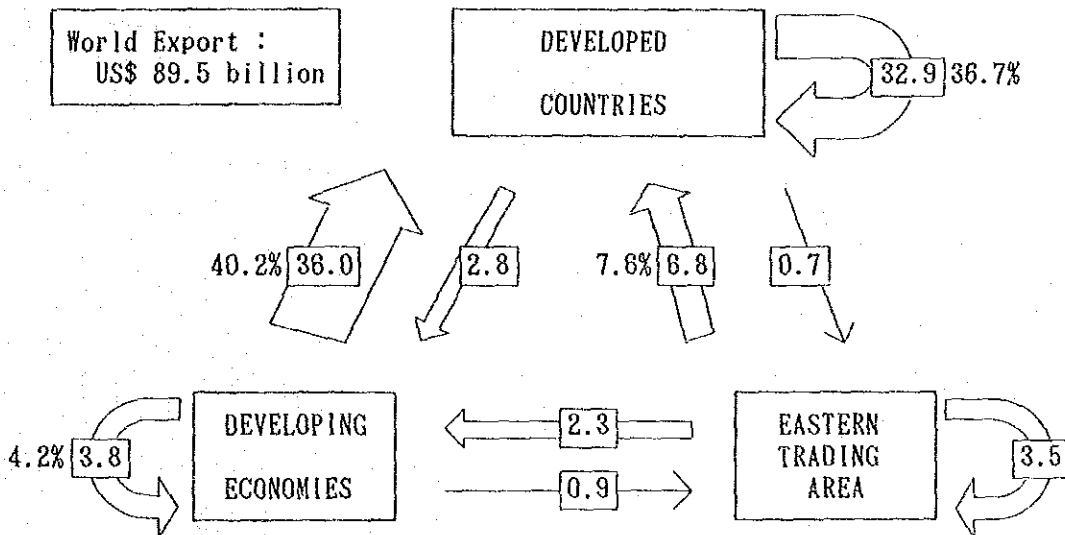
Fig. II-2-5b NETWORK OF WORLD TEXTILE TRADE

(Units : US\$ Billion)

(b-1) CLOTHING 1980



(b-2) CLOTHING 1988



(Source) Table II-2-2

一方、E C 諸国の繊維業界が、やはり低コスト労働やロメ協定に基づく関税免除、M F A 規制の回避を目的として、アフリカ諸国への委託生産を増加させている動きも目立っている。また、香港資本が、M F A クォータを逃れる目的でM F A の適用されていないカリブ海諸国やアフリカ諸国へ生産拠点を移転するケースもみられ、繊維産業におけるこれら地域の台頭が予見される。

第3章 パキスタン繊維産業の概要

3-1. 経済に占める繊維産業の地位

パキスタンの国内総生産（GDP）に占める製造業部門のシェアは80/81年度の15.1%から89/90年度には17.6%に拡大しており、サービス産業（同52%）、農業（同26%）に次ぐ。農業部門のGDP寄与率は長期的には低下しているのに対して、製造業部門のシェアは増大傾向にある。（表II-3-1）

その製造業部門のなかでは、原綿、綿紡織、縫製業などの繊維関係産業は、製造業付加価値生産額（85/86年度）の18.7%を占め、食品加工産業（同30%）に次いで第2位の産業規模を持つ。製造業付加価値生産額に占める繊維産業のシェアが80/81年度には19.5%だったことからみると、シェアはやや低下しているが、これはパキスタンにおける産業の多様化を反映するものであろう。（表II-3-2）

また、パキスタンの輸出における繊維産業の地位をみると、総輸出（約50.5億米ドル、89/90年度）に占めるシェアは糸（8.67億ドル）：17.2%、織物（8.34億ドル）：16.5%、カーペット、タオル、シャツ等の加工品（6.70億ドル）：13.3%、ガーマント類（8.79億ドル）：17.4%、合計では32億5,000万ドル、64.4%を占める。工業製品輸出に占める繊維製品のシェアは実に84%に上る。（表II-3-3）

産業別就業人口に占める製造業のシェア（88/89年度）はおよそ12.7%で、商業部門の11.9%を上回り、農業部門の51.2%に次ぐ。（*）

（*） *Finance Division: "Economic Survey 1990-91"*

81年人口センサスによると、全人口の約26%がなんらかの職業に従事する就業人口であったことから、90年時点の総人口11,036万人（推定）の26%、およそ2,870万人が総就業人口だったと仮定すると、その12.7%、約360万人が全製造業における雇員人口と推定される。一般に、91年現在の製造業雇員人口は約400万人といわれているが、上記の360万人と比較すると、この推定はほぼ実態に近い数値と思われる。製造業部門の業種別就業人口統計は得られないが、繊維産業に雇用される労働者数は推定で約150万人といわれ、全製造業雇員者数（400万人）の37.5%を占めることになる。

製造業付加価値生産額の約19%、総輸出額の実に64%、さらに製造業就業人口の約38%を占める繊維産業は、生産、輸出、雇用のいずれの指標でもパキスタン最大の産業セクターであるといえる。

3-2. 業界構造

パキスタンの紡織工業は、紡織兼営（一部、染色・仕上げ工程まで持つ工場も含む）あるいは紡績専業の工場制部門（Mill Sector）と、織布専業の家内工業的非工場制部門（Non-mill Sector）に分けられる。そのほかに、ニット・ニットウェア一貫製造企業（一部は、染色・仕上げ工程まで持つ）、染色・仕上げ企業、ガーメント企業がある。

3-2-1. 紡績部門

紡績部門は、全パキスタン紡織業者協会（APTMA: All Pakistan Textile Mills Association）という全国的な業界団体のもとに組織化されており、通常、ミルセクター（Mill Sector）または組織化セクター（Organized Sector）と呼ばれる。紡績・織布兼営の垂直統合型企業（Integrated Mill）と紡績専門企業（Specialized Mill）がある。

APTMAの資料によれば、そのメンバー数は277社（91年6月末現在）、保有する紡績設備は、リング紡機558万鍾、オープンエンド機74,000ローターである。

リング紡機は、10年前の80/81年度に比して160万鍾増設されており、増加率は40%に達する。特に急激な増設をみたのは、紡織設備の新・増設が自由化され、機械の輸入関税が50%から20%へと大幅に引き下げられた88/89年度以降のことで、同年度には一挙に46万鍾もの新・増設が行なわれた。その後も、89/90年度には42万鍾、90/91年度にも31万鍾と、大幅な増設が続いている。（表II-3-4）

リング紡機の設備稼働率は、84/85年度には64.6%まで低下した。76/77年度から84/85年度に至る間の設備能力と糸生産量の大幅な乖離は、設備稼働率の低下を反映するものである。稼働率低下の主たる原因は、輸出の低迷、設備の老朽化にあったとみられる。86年以降は、輸出の増加、設備の更新に伴って徐々に回復をみせ、90/91年度には稼働率は86%にまで上昇した。オープンエンド紡機の稼働率は、近年は90%前後と比較的高水準を維持している。（図II-3-2、表II-3-4）

3-2-2. 織布部門

(1) 工場制部門

APTMAメンバーの277社中、約40%(100社前後)は織布兼営ミル、すなわち統合型ミル（Integrated Mill）である。90/91年度末現在、それらミルの保有する織機は、シャトル織機約15,000台、シャトルレス織機約1,200台である。（表II-3-5）

シャトル織機の設置台数については20年来、減少傾向が続いている。90/91年度末現在の織機数は、80/81年度に比較すると40%の減少である。シャトルレス織機については、まだ、設置台数の正確な把握は行なわれていない模様だが、88年頃に日本製エアジェット織機が初めて導入されて以来急速に増加し、現在では1,191台に達している。織布專業の中規模工場やタオル工場には、比較的早くからスルザー、レピアといったシャトルレス織機が導入されていたが、大手のミルセクター企業による導入はむしろ遅れ気味であった。

ミルセクターでのシャトルレス織機の導入数は必ずしも明確ではない。TIRDCの資料では、全体の導入数を2,371台(88/89年度)としている。後述のようにノンミルセクターにおける導入数が200台程度とすれば、シャトルレス織機の大部分はミルセクターにおいて導入されていることになる。その後、各種開発金融機関(DFI: Development Finance Institutions)によって融資認可を得た輸入計画は3,000台にのぼり、これらが目下、実施途上にあるという。

新鋭のシャトルレス織機の稼働率が90%強と安定しているのに対して、シャトル織機の稼働率は長期的に低下傾向にあり、90/91年度には46.7%まで低下した。紡績部門が好況を呈する一方、織布部門は紡績に比較して資本回転率が低い、海外市場が未開拓、生産技術面で困難が多く、いきおい品質面のトラブルが多い、設備の老朽化に伴いノンミルセクターとの競争力が低下した、などの背景から、多くのミルが、織布部門から撤退し、紡績に重点を移した結果とみられる。

(2) 非工場制部門

非工場制部門(Non-mill Sector)と呼ばれる部門は独立の織布工場から成り、小規模企業が圧倒的に多い。全パキスタン綿パワールーム組合(APC-PLA: All Pakistan Cotton Power Looms Association)が結成されており、加盟率も比較的高いといえる。しかし、業界統計などは整備されていない。ミルセクターに対してノンミルセクター(Non-Mill Sector)、非組織化部門(Unorganized Sector)、さらにパワールームセクター(Power Loom Sector)とも称される。

ノンミルセクターに属する織布事業所(Weaving Unit)数は1万8,000軒とも、2万軒ともいわれるが、APC-PLAの加盟メンバーは1万500社、メンバーの設備規模は9~199台であり、設備総数は15万台という。ほとんど90%は国産の半自動シャトル織機であり、老朽化が目立つ。自動織機(コップチェンジ)は10%、15,000台程度、また、シャトルレス織機の導入は200台程度とされる。

APC-PLAによれば、設備台数1~9台の事業所は零細企業として別の業界組織に属し、一方、200台以上の工場はAPTMAのメンバーであるという。一般に、ノンミルセクターの工場の設備規模は、織機4~200台規模までバラツキが多いが、零細工場（織機台数4台以下）の比率がかなり高いとみられる。零細工場が多いのは、60年代以来、力織機の保有台数が4台以下の織布工場については労働法に基づく各種の義務、社会補償関係費の負担、法人所得税や国内販売税（Excise Duty）の課税などが免除されてきた結果である。

TCOは、力織機（Power Loom）の総設置台数をおよそ14万5,000台と推定しているが、これはAPC-PLAメンバーの織機設備数15万台にはほぼ見合う。ただし、そのうち稼働織機数は13万5,000台とみている。APC-PLAは、パキスタンにおける織機の総設置台数を20万5,000台と推定しているが、いずれにせよ正確な把握はなされていない。

いわゆる「近代的パワールームセクター（Modern Power Loom Sector）」と呼ばれる新設の織布工場群が出現しつつある。これらの工場は、スルザー（Sulzer）、レピア（Rapier）、エアジェット（Air Jet）などの新鋭シャトルレス織機を100~200台規模で導入しているところである。

今日、ノンミルセクターは、綿織物生産量の実に90%を産出し、多くの中小裾野産業の生成を促した。総雇用創出効果は12~20万人（推定）に及ぶ。国内の織物需要を満たした上で、生産のおよそ20%を輸出しており、輸出にも貢献している。また、個々の工場の生産規模が小さいため多品種小量生産に適した構造を持ち、ガーマメント部門への素材供給部門としての役割を果たすべき立場にある。問題は、設備の老朽化、品質および生産性の低さであるが、零細な家内経営が主体で、資金調達力も弱いため、一部を除けば、近代化が極めて遅れている。

ノンミルセクターでの布のタイプ別生産は、70%が綿布、30%が混紡布、輸出は、70%がグレイ、30%が染色済みの布である。APC-PLAによれば、生産の80%は輸出向けであるという。輸出ルートは、自家輸出もあるが、商業輸出業者（Commercial exporters）からの受注が多い。

3-2-3. 染色・仕上げ部門

以下のデータは、第6次および第7次5カ年計画繊維作業部会報告（Report of the Working Group on Textile for the 6th and 7th Five-year Plan）、世銀調査報告、T

I R D C 資料、全パ繊維染色加工業者組合 (A P T - P M A : All Pakistan Textile Processing Mills Association) へのインタビューなどから得たものである。

第7次計画繊維作業部会報告 (The 7th Plan Textile Working Group Report) に引用されている T I R D C のデータによれば、染色・仕上げ部門における企業数はおよそ 650社 (うち、29社は統合型ミル-Composite mills - の染色部門) で、70年当時の 200社からみるとかなりの増加をみている。染色・仕上げ工程まで有する統合型ミルの数については、第6次計画繊維作業部会報告は45社^(*) としているが、どちらが正確か定かではない。

いずれにせよ、大部分の染色・仕上げ企業は独立の染色企業 (Independent Processing Mills) であって、その多くはファイサラバード (Faisalabad)、グジュランワラ (Gujranwala)、カラチ (Karachi) などに集中している。

(*) "Report of Working Group on Textile for the 6th Five-year Plan", P.74

82年の世銀調査報告は、染色・仕上げ関係の工場 (81年現在) はおよそ 165工場、そのうち、統合型ミルの染色部門が29工場で、これらは比較的まとまった機能を備えているが、残りについては「工場」の部類に入るものはわずか10工場のみ、としている。しかも、統合型ミル (染色部門) の半数を含む多くの工場が閉鎖状態にあったという。

一方、A P T - P M A によると、そのメンバー数は 350社である。A P T - P M A に非加盟の染色・仕上げ関係の中小工場が 300工場ほど存在するとみられる。

設備能力に関する詳細な統計はないが、作業部会報告は、染色・仕上げ処理実績を以下のとおりとしている。

	1980/81年当時 (Million Sq. Meters)	1987/88年当時 (Million Sq. Meters)
Bleaching	184	750 (30)
Dyeing	227	300 (20)
Printing	369	600 (36)
Total	780	1,650 (86)

* () 内は、ミルセクター処理実績

また、上記の世銀報告は、染色・仕上げ関係の設備能力は11億 5,000万平米 (1,150 million sq. meters) としている。

ミルセクターのみの染色設備能力は明らかではないが、上記87/88年度当時の処理実績のうち、ミルセクターにおける処理は（）内に示されるとおり、全体の5%程度となっている。

ちなみに、89/90年度のミルセクターにおける全織物生産量は2億9,480万平米であるが、そのうち、漂白された布は1,940万平米（6.6%）、染色・捺染された布は5,360万平米（18.2%）で、加工済み織物は合計7,300万平米（24.8%）である。80/81年当時の加工済み織物の比率（27.7%）と比較すると、比率はさらに低下している。

なお、1978年から1982年までの設備増設申請認可および輸入実績は、下記の表のとおり。ただし、輸入のほか、国産のコピー機械も一部で導入された。83年以降の設備導入に関する統計は、入手できなかった。

Sanctions and Imports of Finishing Machines

Machinery	No. of M/C sanctioned	No. of M/C imported since 1978	% of Implementation
1. Transfer Printing Machine	50	50	100
2. Flat Bed Printing Machine	15	10	67
3. Rotary Printing Machine	63	40	64
4. Jet Dyeing Machine	239	170	71
5. Heat Setting Machine	144	120	83

(Source) Report of the Textile Working Group, 1983

3-2-4. ニットウェア部門

国産綿糸を原料とする中小企業産業として重要な部門であるが、この部門についても公式データは得られない。以下のデータは、パキスタン・メリヤス製造業組合（PHMA：Pakistan Hosiery Manufacturers Association）、パキスタン・ニットウェア・セーター輸出業者組合（PKSEA：Pakistan Knitwear & Sweaters Exporters Association）へのインタビュー、TIRDC資料、前出繊維作業部会報告などによる。

独立直後、パキスタンに存在したニット分野の企業は2~3社に過ぎなかったが、現在、ニットウェア業界はおおよそ600社の企業を擁する。そのうち、80社は製編、染色、縫製までの一貫工程をもつ統合型企業であり、これらが大手企業である。しかし、生産量の約60

%は、小規模企業によるものである。ニット企業は、カラチ (Karachi)、ファイサラバード (Faisalabad)、グジュランワラ (Gujranwala)、ムルタン (Multan)、シャルコット (Sialkot)、ハイデラバード (Hyderabad)、ペシャワール (Peshawar) などに散在するが、特にカラチ、ファイサラバードに企業が集中している。また、カラチ、ファイサラバードの企業は、比較的近代的な設備を導入している。

ニット産業は極めて労働集約的な産業であり、現在、同産業に雇用される労働者はおよそ10万人にのぼる。設備数 (横編み機、丸編み機) は、約12,000台と推定される。TIRDCの資料でも、90年時点の設備数 (編み機) は12,000台とされている。

PHMAのメンバー数は約600社、うち40社が自社内に製編部門を持つ統合型企業であるという。州別には、シンド州に300社、パンジャブ州に250社、その他に7社となっている。同組合は、この他にも、零細な家内工場 (household unit) がおよそ500軒あると推定している。なお、PKSEAのメンバーは、ほとんどすべてPHMAのメンバーである。

3-2-5. ガーメント部門

ガーメント業界の構造に関しても適切な統計資料は得られないが、繊維作業部会報告書によれば、全国に散在するメーカー数は1,000社に上る。しかし、パキスタン綿ファッションアパレル製造輸出業者協会 (PCFA-MEA: The Pakistan Cotton Fashion Apparel Manufacturers and Exporters Association) に加盟している企業は550社 (92年現在) である。

ガーメント企業の大部分は零細企業であり、構造的には伝統産業であるカーベット部門とほとんど同様といわれる。TIRDCによれば、大部分の企業はミシン50台以下の小規模・零細企業であるという。PCFA-MEAのメンバーの場合は、ミシン30~50台の企業が250社、50~300台規模の中・大企業が300社 (うち5社は1,500台規模の大手) となっている。

設備に関するデータも不足しているが、TIRDCの推定では、1983年頃には、組織化部門に2,550台、零細家内工業部門に4,500台、合計7,050台のミシンがあったとされる。1990年現在の設備数は、組織化部門に81,500台、家内工業部門におよそ150,000台 (国産ミシン)、合計約230,000台に上るとされる。

なお、PCFA-MEAによれば、71年~82年までの日本からの工業用ミシンの輸入累

計は29,993台となっており、1982年時点で工業用ミシンは3万台と推定している。さらに、零細部門の国産ミシンを約5万台とみている。工業用ミシンの輸入は、輸入関税率が20%に引き下げられた76/77年度に急増し、5,338台が輸入された。関税および販売税の合計が68%に引き上げられた77/78年度以降は、再び輸入は年間2,000台程度に落ち込んだ。

3-3. 生産構造

3-3-1. 全体の概要

国産綿糸の生産量は、89/90年現在でみると約92万 5,000トンに上るが、そのうち37万 7,000トンが輸出され、4万 7,000トンはミルセクターで自家消費されている。残り約50万トンがノンミルセクター向けである。すなわち、ミルセクターの織布部門で自家消費されるのは生産量のわずか5%で、41%は輸出向け、国内市場に販売されるのが2分の1 (54%) となっている。(図II-3-1、表II-3-6)

織物(混紡を含む)の年間生産量(89/90年度)は27億 3,000万平米に達するが、ミルセクターがその約11%を生産、89%はノンミルセクターで生産されている^(*)。その37%は輸出され、63%は国内で販売される。国内販売のうち、およそ30%が輸出向けガーマント、ニットウェアおよびその他2次製品(Other Made-ups)用の素材として用いられ、70%は国内で消費されている^(**)。すなわち、織物の生産を100とした場合、約40%が輸出、約20%が輸出向け2次製品の素材、残り40%が国内消費とみてよい。

(図II-3-1、表II-3-9)

(*) TCOの暫定集計によれば、90/91年度の織物の生産量は28億 5,400万平米、うち、ミルセクターの生産が2億 9,300万平米(10.3%)、ノンミルセクターの生産量が25億 6,100万平米(89.7%)、輸出量は10億 6,300万平米(生産量の37.3%)であったという。

(**) TIRDC: "Pakistan Textiles Statistics, June 1990" (P.6) に基づく。

上記織物の流通シェアを糸の段階に置き換えてみると、糸のままの輸出:約40%、織物の形での輸出:約20%、ガーマントなど2次製品としての輸出:約10%、国内消費約30%となる。糸のままの輸出が圧倒的に多いこと、紡績部門と輸出二次産品とのリンクが少ないことが分かる。

国内の織物市場は、織布工場から二次製品メーカーへの直接販売もみられるが、多くはブローカー(問屋)市場への販売である。二次製品メーカーは、素材の多くを問屋から調達している。

二次製品としては、国内向け衣料品および家庭用品、輸出向けホームテキスタイル(ベッド用品、室内用品など)、輸出ガーマント・ニットウェアなどがあるが、これら各アイテム別の生産比率についてはデータが得られない。

Fig. II-3-1 Structure of Production & Distribution of Yarn and Fabric (1989/90)

Production & Distribution of Yarn
(Unit: 1,000 Kgs)

EXPORT 377,376 (41%)	Production of Fabric (Unit: 1,000 Sq.M.)		Distribution of Fabric (Unit: 1,000 Sq.M.)	
	47,119 (5%) → Mill Consumption	→ Mill Sector 294,839 (10.8%)	EXPORT 1,017,868 (37%) (22% of Yarn)	LOCAL MARKET 1,716,971 (63%) (37% of Yarn)
PRODUCTION OF YARN 925,382 (100%)	PRODUCTION OF FABRIC (Unit: 1,000 Sq.M.)		DISTRIBUTION OF FABRIC (Unit: 1,000 Sq.M.)	
LOCAL SUPPLY 500,887 (54%)	Non-mill & Knitting Sector 2,440,000 (89.2%) (*)	TOTAL PRODUCTION OF FABRIC 2,734,839 (100%)	Made-Ups for Export (30%) A (11% of Yarn)	
			Made-ups for Local Market (70%) (26% of Yarn)	

(Source) APTMA: "Chairman's Review 1991" (P.44, 50, 51)
 TCO: Hearing(*)
 TIRDC: "Pakistan Textiles Statistics, 1990" (P.6)

A Approx. only 5% of Yarn
 for Garments:

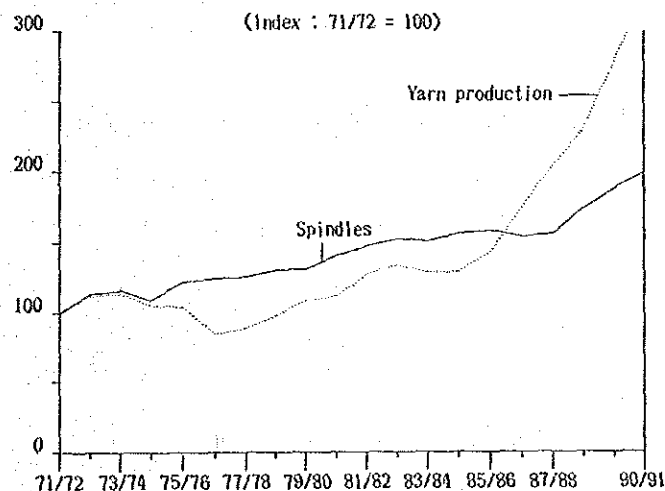
国内向けの既製服市場は、未発達である。市場にみられるのは、伝統的な男女民族服、男子用シャツ・ズボン、子供用外衣および下着程度で、生産量および販売量は、人口に比して、明らかに著しく少ない。消費者は、市場で切り売りの生地を購入し、仕立屋で仕立ててもらるのが一般的である。国内衣料品市場は、生地市場である。しかし、所得の向上、都市における生活スタイルの西欧化に伴って既製服需要は、徐々に上向いているといわれる。

3-3-2. 紡績部門

紡績糸の生産推移

綿糸の生産は、特に1986/87年以降、急速な伸びを示している。綿紡機の設備数および糸生産量を指数化 (71/72=100) し、これをグラフ化してみると、73年石油危機以降、85年頃までは糸の生産が設備の増加を大幅に下回り、この期間の設備稼働率の低さを物語っている。しかし、86/87年度以降は、糸の生産の伸びが設備数の伸びを上回って急伸している。これは、輸出の増加、設備稼働率の上昇、オープンエンド紡機の増加などによるものであろう。(図II-3-2、表II-3-6)

Fig. II-3-2 INCREASE OF SPINNING CAPACITY AND PRODUCTION OF COTTON YARN



(Source) Table II-3-6

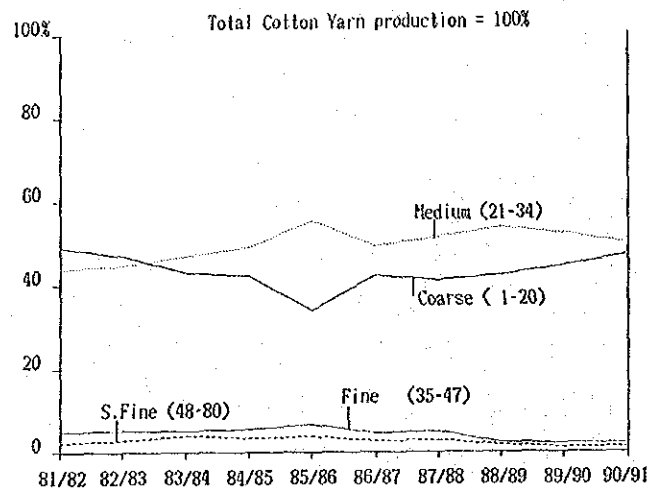
綿糸の番手別生産シェア

綿糸の番手別生産構成をみると、以下の特徴を指摘できる。

- a. 生産の中心は、依然として中・低番手糸にある。

- b. 83年頃に低番手糸のシェアを上回った中番手糸のシェアが、最近はやや停滞気味な反面、低番手糸のシェアが再び上向きに転じている。（この傾向は、21番手糸を低番手糸に含めると、いっそう顕著なものになる）
- c. 細番手、極細番手については、87年頃をピークとして、その後は量・シェアともに、低下傾向にある。（図Ⅱ-3-3）（表Ⅱ-3-7）

Fig. Ⅱ-3-3 COUNT-WISE PRODUCTION SHARE OF COTTON YARN



(Source) TableⅡ-3-7

紡績糸のカテゴリー別生産シェア

また、紡績糸の材質別生産構成では、純綿糸がほぼ90%前後を占め、残り10%前後が化合繊混紡糸である。ただし、最近数年間は、混紡糸の割合がやや増加する傾向がみられる。90/91年度（7-3月）の実績でみると、綿糸の比率が約86%弱、化合繊糸の比率が14%強となっている。化合繊糸の内訳は、ポリエステル/ヴィスコース（P/V）が26%、ポリエステル/綿（P/C）が74%と、P/Cが圧倒的に多い。（表Ⅱ-3-7）

3-3-3. 織布部門

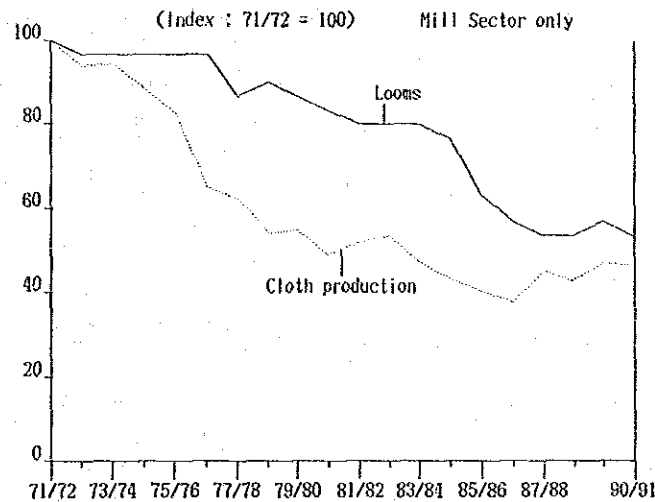
ミルセクターにおける綿織物の生産推移

前にみたように、ミルセクターの織機保有数は、71/72年度の30,000台から90/91年度には15,000台に激減し、かつ、設備稼働率は50%前後まで低下している。88年頃からシャトルレス織機の導入がみられるが、それも1,200台程度に過ぎない。（表Ⅱ-3-5）

ミルセクターにおける織機保有台数および織物生産実績を指数化 (71/72=100) し、これをグラフ化してみると、設備の減少も明らかな一方、74年頃から86/87年度に至るまで生産は設備の減少を上回る勢いで低下したことがわかる。これは73年石油危機以降の輸出不振、設備稼働率の低下を明らかに反映している。しかし、87/88年度以降は、シャトルレス織機の導入などから設備の減少には歯止めがかかり、輸出の好転もあって生産は増加に転じている。設備稼働率についてもやや回復がみられる点は、前にみたとおりである。

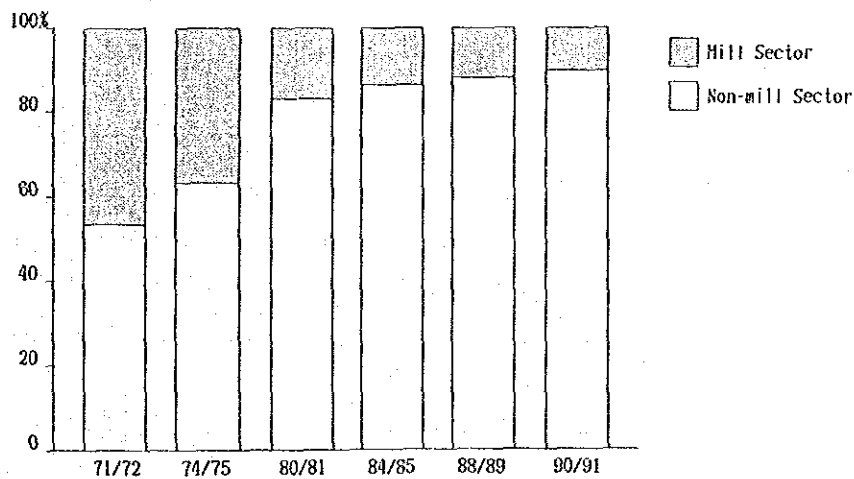
(図II-3-4、表II-3-5、表II-3-8)

Fig. II-3-4 INCREASE OF WEAVING CAPACITY AND PRODUCTION OF CLOTH



(Source) Table II-3-8

Fig. II-3-5 SECTOR-WISE PRODUCTION SHARE OF CLOTH



(Source) Table II-3-9, TIROC

ミルセクターとノンミルセクターの生産シェア

1975年当時、ミルセクターの織機保有台数は29,000台、これに対してノンミルセクターにはその2倍強の70,000台の力織機があった。ミルセクターとノンミルセクターの織布生産シェアは、37%：63%であった。^(*)

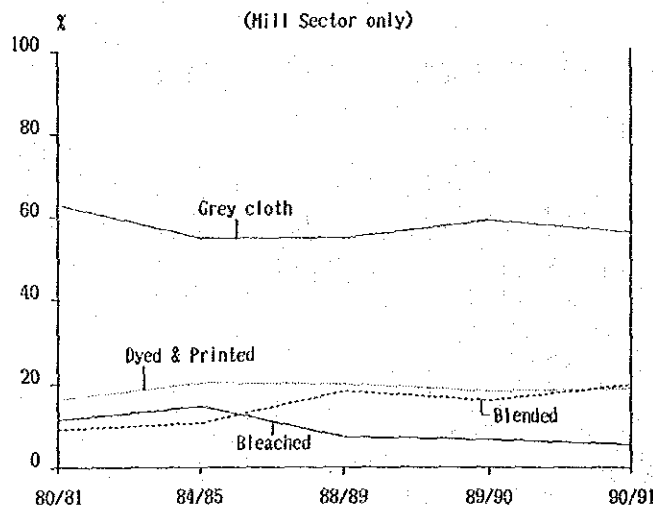
(*) "Study of the Cotton Textile Industry in Pakistan",
Werner International

正確な比較は困難であるが、今日ではノンミルセクターの織機保有台数は145,000台（前出）といわれ、75年当時と比較するとおおよそ2倍、ミルセクターの10倍の規模に拡大している。従って、ミルセクターの生産シェアはわずか10%にまで低下し、ノンミルセクターのシェアはほぼ90%に達している。（図II-3-5、表II-3-9）

織物のカテゴリー別生産シェア

ノンミルセクターに関するこの種の統計が得られないため、以下はミルセクターのみに関する現状である。

Fig. II-3-6 CATEGORY-WISE PRODUCTION SHARE OF CLOTH



(Source) Table II-3-9

綿織物のカテゴリー別生産については、過去10年来、グレイ布（未漂白生機）のシェアが55%前後と、大宗を占める傾向が続いている。次項でもみるように、ウェット加工（漂

白および染色・捺染) 済みの織物のシェアが減少してきているが、特に漂白済みの布については、量も減少傾向にあり、シェアの低下が大きい。染色・捺染もののシェアには、目立った変化はみられない。また、ブレンドもの(混紡織物)のシェアが次第に増加傾向にある。(図II-3-8、表II-3-9)

3-3-4. 染色・仕上げ部門

ノンミルセクターで生産された織物については、そのうちどれくらいの量が漂白・染色に回されているか、統計は得られない。このため、以下はミルセクターのみに関するデータである。

ミルセクターで生産された織物のうち、ウェット加工された織物の割合は、(70/71年:35.7%)*、80/81年:27.7%、90/91年:24.5%と、若干の増減は伴いながらも、長期的には次第に低下傾向を示している。(図II-3-5、表II-3-9)

(*) Report of the working group, 1983 (P.74)

3-3-5. ニットウェア部門

生産統計はないが、TIRDCでは、年間生産量(90年時点)をおよそ1億8,000万ピースと推定している。PICICの推定によれば、ニット製品の生産および輸出の状況は、以下のとおりである。

Production, Export and Consumption of Hosieries

Year	Production (000 Kg.)	Export (000 Kg.)	% of Total	Domestic Consumption (000 Kg.)	% of Total
1976-77	8,455	2,617	31	5,838	69
1977-78	8,036	1,951	24	6,085	76
1978-79	8,700	2,431	28	6,269	72
1979-80	8,100	2,696	32	5,404	68
1980-81	8,636	3,115	36	5,521	64

(Source) PICIC Report July, 1982

(Report of the Working Group, 1983: p.77)

Export of Hosiery in Value

Year	PHMA	PICIC			
	(Rs. 000)	Year	Quantity (000 Kg.)	Value (Rs.000)	Rs./Kg.
1977-78	96,000	1977-78	1,951	96,747	49.59
1978-79	121,000	1978-79	2,431	117,263	48.24
1979-80	190,000	1979-80	2,696	197,841	73.38
1980-81	231,000	1980-81	3,115	229,555	73.69
1981-82	216,000	1981-82	-	-	-

(Source) Pakistan Hosiery Manufacturers Association (PHMA)

PICIC Report July, 1982

(Report of the Working Group, 1983: p.78)

3-3-6. ガーメント部門

ガーメントの生産統計は入手できなかった。下記のデータは、前出・繊維作業部会報告書によるものである。なお、同報告書では、年間生産量（83年時点）を約 5,000万ピースとみている。ただし、TIRDCの "Pakistan Textile Statistics, 1990"では年間生産量（90年時点）をおよそ6億ピースとみており、この間の生産の急激な伸びを示唆している。

Production of Ready-made Garments

Year	Production (Million Pieces)
1971/72	13.1
1972/73	9.5
1973/74	20.0
1974/75	15.6
1976/77	n. a.
1977/78	41.6
1978/79	51.2
1979/80	42.3
1980/81	42.3

* Estimated by TIRDC

(Source) Report of the Working Group, 1983 (p.86)

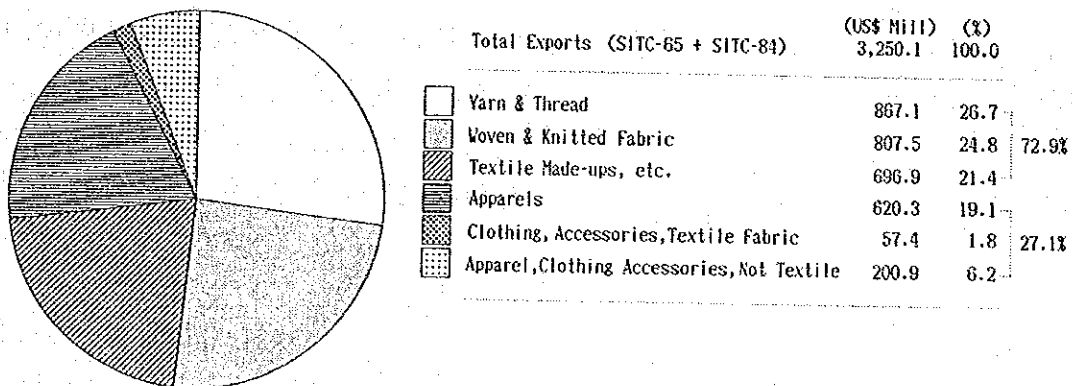
3-4. 輸出構造

(1) 繊維製品の輸出品目構成

SITC-65 (Yarn & Thread, Woven Fabrics, Textile Made-ups, Carpets, etc.) および SITC-84 (Apparel & Clothing Accessories)の合計を繊維製品とした場合、89/90年度では、繊維製品の輸出額は 685億 5,200万ルピー (32億 5,000万米ドル) に上り、パキスタンの総輸出額の64%を占めることは、すでにみたとおりである。(表II-3-3)

繊維製品輸出全体を 100とすると、大きく分けてテキスタイル製品 (SITC-65) が73%、ガーマント類 (SITC-84) が27%となる。下に、その内訳をみる。(図II-3-7、表II-3-10)

Fig. II-3-7 EXPORT STRUCTURE OF TEXTILE PRODUCTS (1989/90)



(Source) Table II-3-10

(2) 輸出品の材質別・タイプ別構成

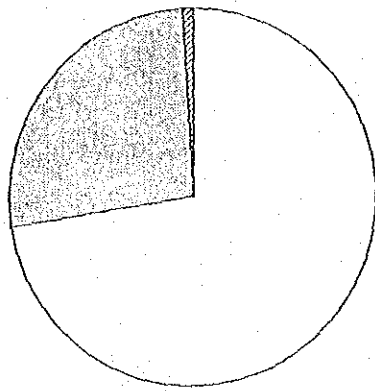
(2-1) 紡績糸の材質別構成

紡績糸を材質別にみると、綿糸が98.3%と、ほぼ 100%を占める。(表II-3-10)

(2-2) 織物の材質別構成

織物の材質別内訳は、綿織物が72.5%、化合繊維物 (P/C、P/V) が27.5%である。絹・毛織物は、1%に満たない。(図II-3-8、表II-3-10)

Fig. II-3-8 EXPORT SHARE OF WOVEN FABRICS BY MATERIALS (1989/90)



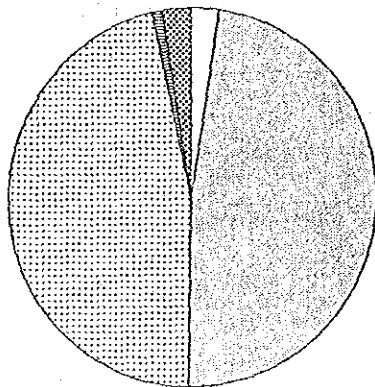
	(US\$ Mill)	(%)
Exports of Fabrics	807.5	100.0
Woven Fabric, Cotton	568.9	72.5
Woven Fabric, Manmade	216.0	27.5
Woven Fabric, Silk & Wool	0.2	-

(Source) Table II-3-10

(2-3) 綿織物のカテゴリー別構成

織物の大宗を占めるのは綿織物であるが、そのタイプ別内訳をみると、グレイ綿布（生機）が48.9%、ウェット加工布が46.7%と、ほぼ同シェアである。グレイ綿布の生産比率が約60%、ウェット加工布の生産比率が25%程度であったことからすると、輸出においては加工布の割合が比較的高い。（図II-3-9、表II-3-11）

Fig. II-3-9 EXPORT SHARE OF COTTON FABRICS BY CATEGORIES (1989/90)



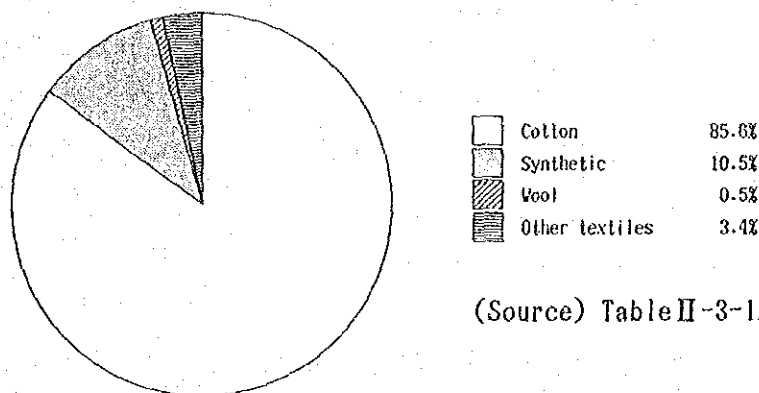
	(US\$ Mill)	(%)
Exports of Cotton Fabrics	568.9	100.0
Towel	13.1	2.3
Grey Cotton Fabric	272.7	47.9
Wet Processed	265.8	46.7
Cotton Fabric, Manmade-mix	0.9	0.2
Other Cotton Fabric	16.4	2.9

(Source) Table II-3-11

(2-4) ガーメントの材質別・タイプ別構成

輸出ガーメント（SITC-841、842、843、844、845の合計）の材質別内訳は、85.6%が綿製、10.5%が化合繊維製、その他が3.9%である。（図II-3-10、表II-3-12）

Fig. II-3-10 EXPORT SHARE OF GARMENTS BY MATERIALS (1989/90)



(Source) Table II-3-12

やや詳しくカテゴリー別にみると、布製ガーメントについては、男子用 (SITC-841) は綿製品が83.3%、化合繊製品が13.2%、女性用 (SITC-842) は、綿製品が80.9%、化合繊が15.7%、ニット製ガーメントの材質構成は、男子用 (SITC-843) は綿製品が95.2%、化合繊製が3.0%、女性用 (SITC-844) は綿製品94.4%、化合繊製3.6%、その他ガーメント (SITC-845) は綿製76.1%、化合繊製14.7%となっている。布製ガーメントは80%強が綿製であり、特にニット製品の場合は95%が綿製品で占められる。輸出ガーメントは、現状として、綿製品に特化している。(表II-3-12)

なお、輸出ガーメントの50.4%が布製であり、33.3%がニット製、布およびニットのコンビネーションが16.3%である。また、男子用と女性用の比率は57%および26%となっている。

(3) 地域別輸出構成

(3-1) 綿糸の輸出市場

綿糸 (SITC-6513) の地域別輸出シェア (89/90) をみると、繊維生産国であるアジア諸国向けが圧倒的に大きく、74.8%を占める。主な国別にみると、日本：33.3%、香港：14.0%、韓国：10.6%、シンガポール：1.8%、タイ：1.7%などである。アジアに次ぐ市場は西欧であり、16.7%を占める。主な輸出相手国として、スウェーデン：2.4%、フィンランド：2.3%、西独 (当時)：1.6%などが挙げられる。これら以外の主な輸出相手国としては、トルコ：3.6%、ブルガリア：3.4%がある。(表II-3-13)

(3-2) 綿織物の輸出市場

綿織物 (SITC-6522、-6523) の地域別輸出シェア (89/90) は、西欧 (29.3%) とアジ

ア (28.2%) がほぼ同シェアで、これらに次ぐのが北米 (11.9%)、アフリカ (11.3%) である。モーリシャスなど、アフリカ諸国での繊維産業の拡大を映してアフリカのシェアが増大してきているとみられる。輸出相手国としては、英国：10.8%、米国：9.9%、オーストラリア：5.5%、日本：5.1%、バングラデシュ：4.8%、その他スウェーデン、韓国、西独などが主なところである。(表Ⅱ-3-14)

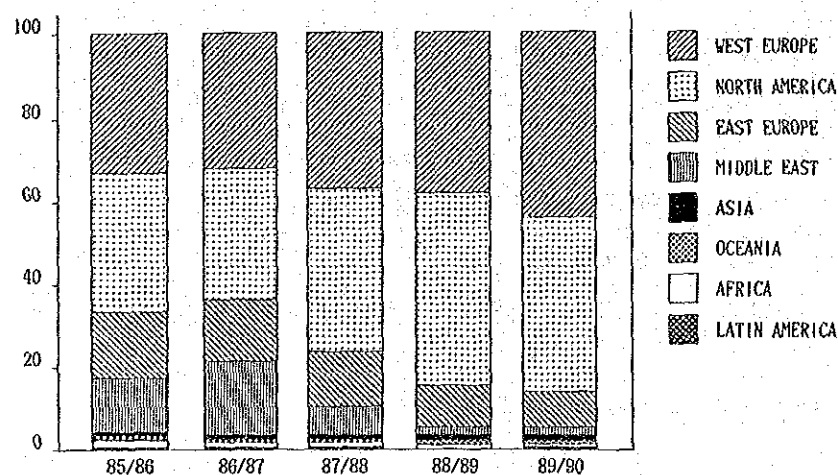
(3-3) ガーメント/ニットウェアの輸出市場

布製およびニット製のガーメント類の地域別輸出の動きを、最近5年間について集計してみた。(図Ⅱ-3-11) (表Ⅱ-3-15)

糸、織物の主要市場がアジアないし西欧であるのに対して、ガーメントおよびニットウェアの場合は、北米市場と西欧市場が2大市場である。しかも、85/86年頃と比較すると、両市場のシェアはますます拡大傾向にある。特に西欧市場の比重は、85/86年度の33.3%から89/90年度には44.3%と増大しており、その拡大ぶりが目立つ。88/89年までは若干ながら西欧を上回るシェアを占め、最大の市場であった北米(米国、カナダ)は、89/90年時点では前年の46.5%から41.9%へとシェアをやや縮小し、最大市場の地位を西欧に譲っている。

東欧市場のシェアは、連続して低落傾向にある。中東、アフリカ市場についても同様の傾向がみられる。アジア向け輸出は、絶対額ではドバイ1国向けの輸出規模にも満たないものの、ドバイなど中東向け輸出が絶対額で減少傾向にあるのに対して、4年間で10倍近い伸びを示し、その将来性が注目される。

Fig. II-3-11 GARMENTS : TREND OF AREA-WISE EXPORT SHARE



(Source) Table II-3-15

第4章 パキスタン繊維産業の比較優位

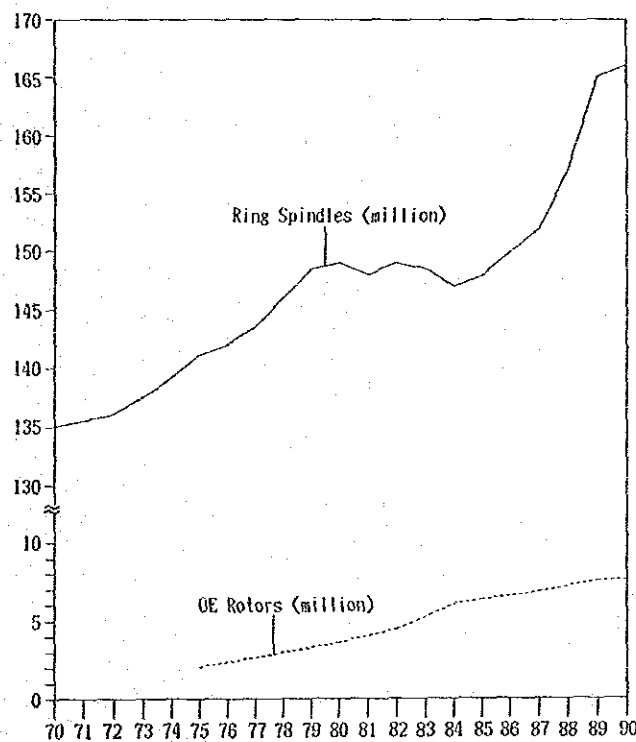
4-1. 設備規模比較

(1) 紡績部門

(1-1) 長期的傾向と地域構造

国際繊維製品製造業者連盟 (ITMF: International Textile Manufacturers Federation) のデータによると、世界の紡績設備は一貫して増勢を辿ってきた。特にリング紡機の設置数は、80年代前半には停滞をみたが、後半には急激な増加傾向にあった。オープンエンド (OE) 紡機は、70年代以降、着実な増加を示している。(図II-4-1)

Fig. II-4-1 INCREASE OF WORLD INSTALLED SPINNING EQUIPMENT (1970-90)

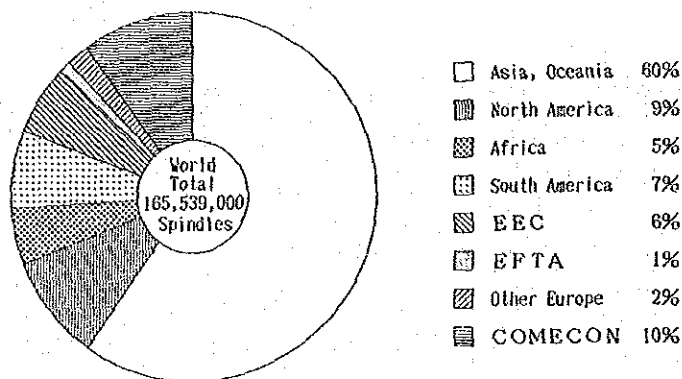


(Source) ITMF

リング紡機の地域別シェア (90年) をみると、アジア・大洋州が60%と圧倒的なシェアを占め、中国、日本、アジアNIES、ASEAN、インド、パキスタンなどアジア諸国への繊維産業の集中を象徴している。また、ECを中心とした欧州 (ソ連・東欧、トルコを含む) のシェアが19%と、依然として大きい。(図II-4-2 a)

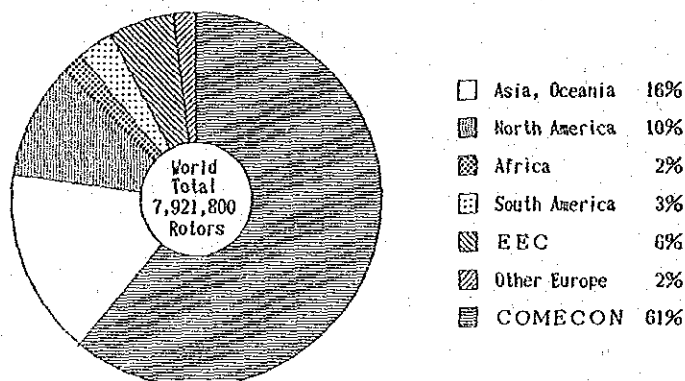
これに対して、OE紡機の場合は欧州（ソ連・東欧、トルコを含む）が全体の実に69%を占め、アジアのシェアが16%、北米が10%を占める。OE紡機は、先進地域に比較的多く蓄積されてきたといえる。（図Ⅱ-4-2b）

Fig. Ⅱ-4-2a RING SPINNING MACHINES : % SHARE BY THE AREA (1990)



(Source) ITMF

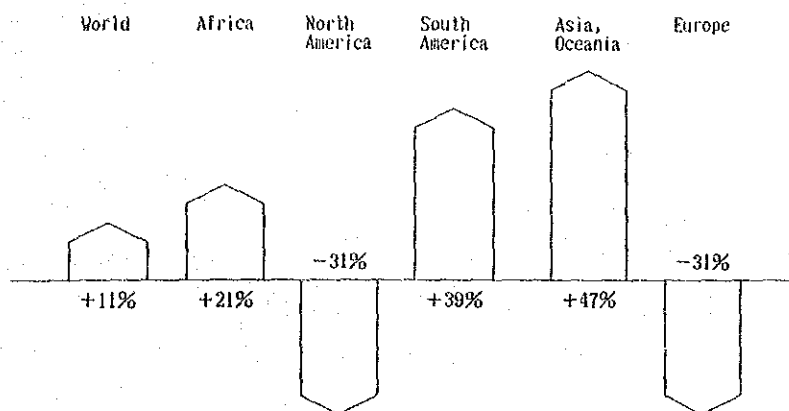
Fig. Ⅱ-4-2b OE SPINNING MACHINES : % SHARE BY THE AREA (1990)



(Source) ITMF

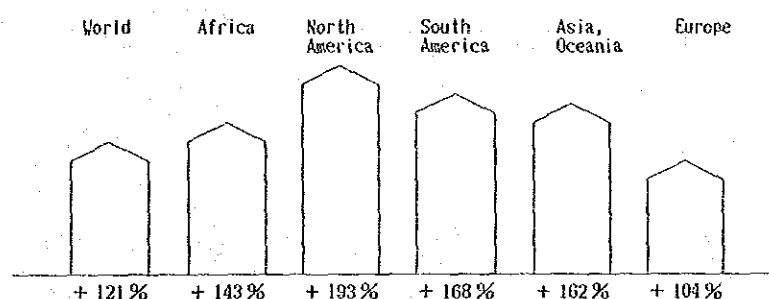
リング紡機とOE紡機に分けて、それぞれの設置増加率をみると、リング紡機の場合は北米や欧州で減少が著しいが、OE紡機の場合は、世界全体で増設が進んでいるのが分かる。（図Ⅱ-4-3a、図Ⅱ-4-3b）

Fig. II-4-3a INCREASE OF RING SPINNING MACHINES BY THE AREA (1980-90)



(Source) ITMF

Fig. II-4-3b INCREASE OF OE SPINNING MACHINES BY THE AREA (1980-90)



(Source) ITMF

(1-2) 最近の動向

リング紡機については84年以降の急激な増加傾向によりやがて変化がみられるに至った。すなわち、90年末の世界のリング紡機据付錠数は16,554万錠、89年末比 0.2%増とわずかな増加にとどまった。

これまで増設の中心となっていたアジア・大洋州地域のリング紡機は 9,968万錠で、89年末比 2.2%増と、89年の 8.6%増に比べると小幅の増設にとどまった。しかし、同地域の設備数が世界の設備総数に占めるシェアは59%から60%へとさらに拡大した。アジア地域では、日本、韓国、台湾、香港など繊維先進国（地域）の設備が減少した一方、中国、インド、インドネシア、タイ、パキスタン、バングラデシュでの増設が続いた。

89年 0.5%の増設にとどまっていた南米地域は、90年には24.5%増と急増を示し、世界に占めるシェアも 6%から 7%に拡大した。（図II-4-2 a） これは南米で最大の織

維産業を有するブラジルが575万錠から800万錠へと39%の大幅な増設を行ったためである。アフリカも、前年比4.9%増加した。これに対して北米、欧州の先進地域では設備の大幅な減少、シェアの縮小が目立った。

90年末のOE紡機設置数は792万ローターで、89年末比1.4%の増加であるが、89年の増加率3.8%に比べれば小幅な増加にとどまった。これは増設の中心となっていた北米、EC諸国で設備数が減少に転じたためである。一方、アジア地域は9%増でシェアを15%から16%に拡大した。南米もブラジルを中心に39%の大幅な増加を示し、シェアを2%から3%に拡大した。(図II-4-2b)

先進地域からアジア、南米、アフリカへという繊維産業の地域的シフトが、80年代を通じて加速化してきたことが分かる。そうした傾向は「表II-4-1a」「表II-4-1b」からも明らかである。両表からは、リング紡機の先進地域での減少ないし伸び悩み、これに対するアジアでの急増、インド、インドネシア、エジプトなどでの先進地域を上回るOE紡機の伸びといった傾向が明瞭に読み取れる。

(1-3) パキスタンの地位

リング紡機の設置数(90年)を、先進国を除いて国(地域)別にみると、中国(3,800万錠)、インド(2,665万錠)が格段に大規模な設備を有し、ブラジル(800万錠)、パキスタン(545万錠)の順となる。パキスタンは第4位である。しかし、インドネシア(450万錠)、タイ(300万錠)の増設は急ピッチである。両国の80年から90年までの増加率はそれぞれ121%、159%と、中国の増設率とともに群を抜いて高い。インドネシア、タイの2カ国が、パキスタンを急迫している模様が伺えよう。(表II-4-1a)

OE紡機については、同じく先進国を除いて設置数(90年)をみると、中国(40万ローター)、台湾(15万ローター)、ブラジル(同)、トルコ(12.5万ローター)、パキスタン(7万ローター)の順であり、パキスタンは第5位に位置する。しかし、ここでもインド、インドネシア、タイの3カ国の増設投資は極めて急速で、パキスタンに迫りつつある。インドは別格としても、インドネシアの設備増加率(80~90年)は12倍、タイのそれは15倍に達する。(表II-4-1b)

インドネシア、タイの両国は、ともに、リング紡機の増設を桁違いの速さで進める一方で、それ以上の速度でOE紡機の増設を進めてきた。綿花という原料を持たない両国が、短繊維紡績において極端な競争力を発揮しつつ、ますますその規模を拡大し、生産性を高めようとしている状況にある。トルコも過去10年間のOE紡機の増加率は約10倍であり、

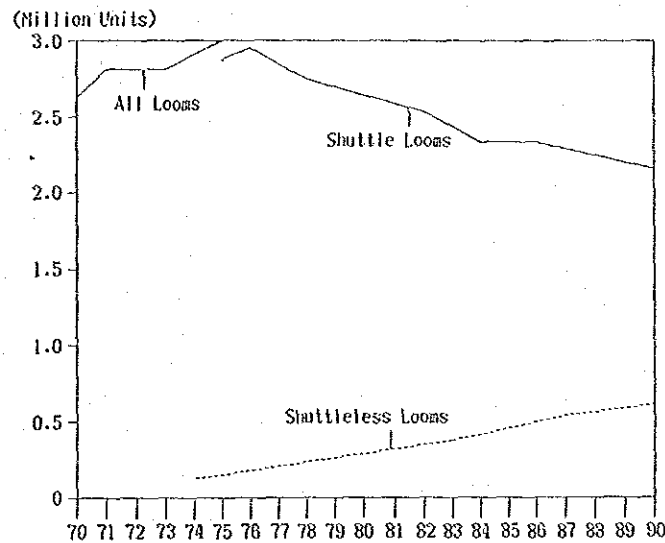
リング紡機よりもOE紡機の増設に重きを置いている。パキスタンとしては、紡績分野ではインドネシア、タイ、トルコの3カ国の動向をウォッチしていく必要がある。

(2) 織布部門

(2-1) 長期的傾向と地域構造

織布部門では、長期的かつ世界的傾向として有杼織機 (Shuttle Loom) 設置数の減少、無杼織機 (Shuttleless Loom) の増加が顕著である。(図II-4-4)

Fig. II-4-4 INCREASE OF WORLD INSTALLED WEAVING MACHINES (1970-90)

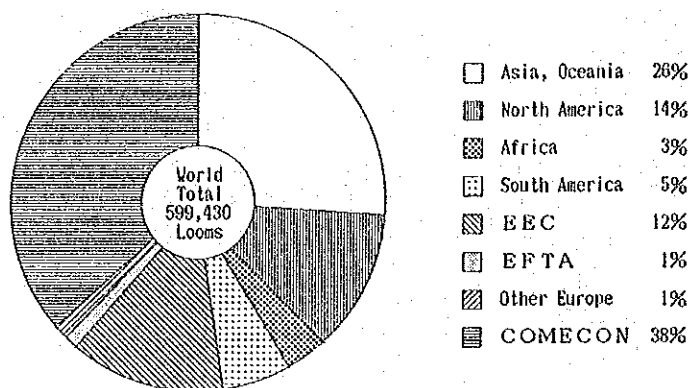


(Source) ITMF

有杼織機の設置状況(90年)を地域別にみると、アジア地域が69%を占め、欧州や北米など先進地域には有杼織機が極めて少ないことを示している。逆に、無杼織機については、欧州にその大半(52%)が集中し、アジア(26%)、北米(14%)にも多い。先進諸国を中心に世界的に有杼織機から無杼織機への切り替えが進んでいることが分かる。

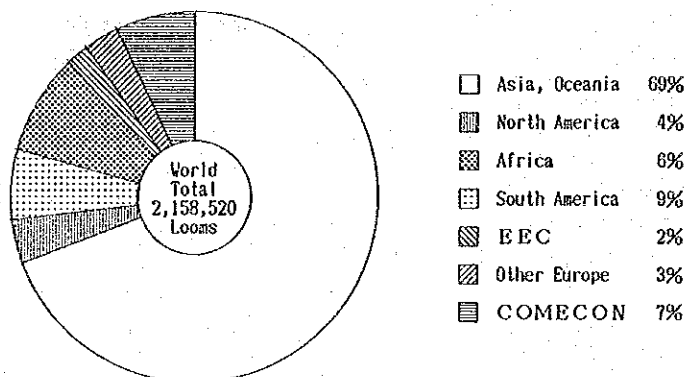
(図II-4-5 a、図II-4-5 b、表II-4-2)

Fig. II-4-5a SHUTTLELESS LOOMS : % SHARE BY THE AREA (1990)



(Source) ITMF

Fig. II-4-5b SHUTTLE LOOMS : % SHARE BY THE AREA (1990)



(Source) ITMF

有杼織機から無杼織機への移行の動きは、織機設置台数の増加率にも表れている。80年から90年にかけての織機設置台数の増加率をみると、無杼織機の伸び率は、各地域で有杼織機の増加率を上回っている。有杼織機は北米、欧州での減少が顕著であり、繊維産業の衰退を示している。南米でも有杼織機は減少傾向にある。一方、無杼織機の設置台数はアジアにおいて最も高い増加率を示し、南米やアフリカでも有杼織機を上回る増加を示している。(図II-4-6a、図II-4-6b)